

# 白河構成員提出資料

# 女性視点からの少子化対策への提言 少子化も地方活性も鍵は女性

— 白河桃子 —

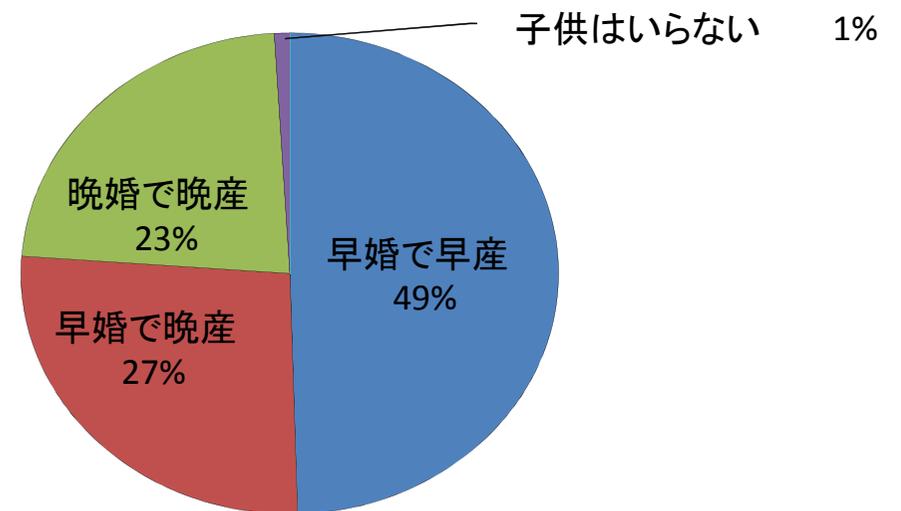
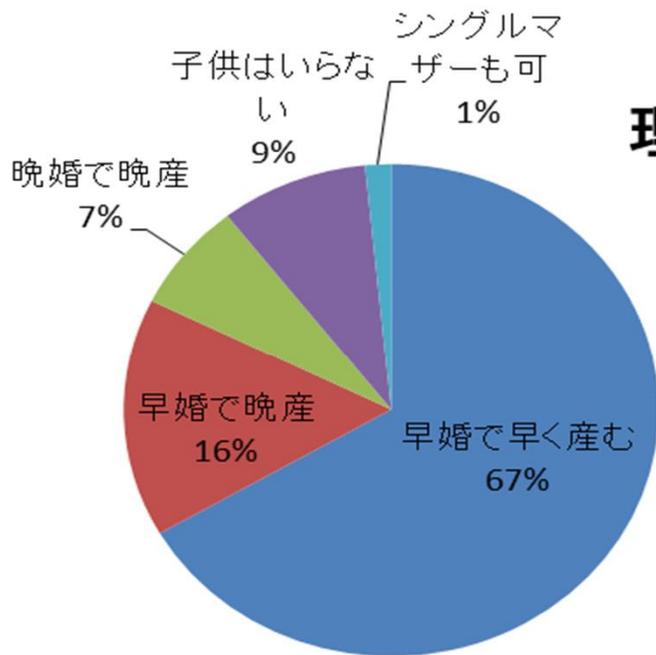
相模女子大客員教授

内閣府「あらたな少子化社会政策大綱策定のための検討会」委員  
まち・ひち・しごと創生本部「地域少子化対策検証プロジェクト」委員

# 女子大生の希望 理想の結婚

都内中堅女子大  
2013年 1年生 1098人

早稲田大  
2012年 2、3年生 112人



# 女子大生の希望

出産したら仕事は？

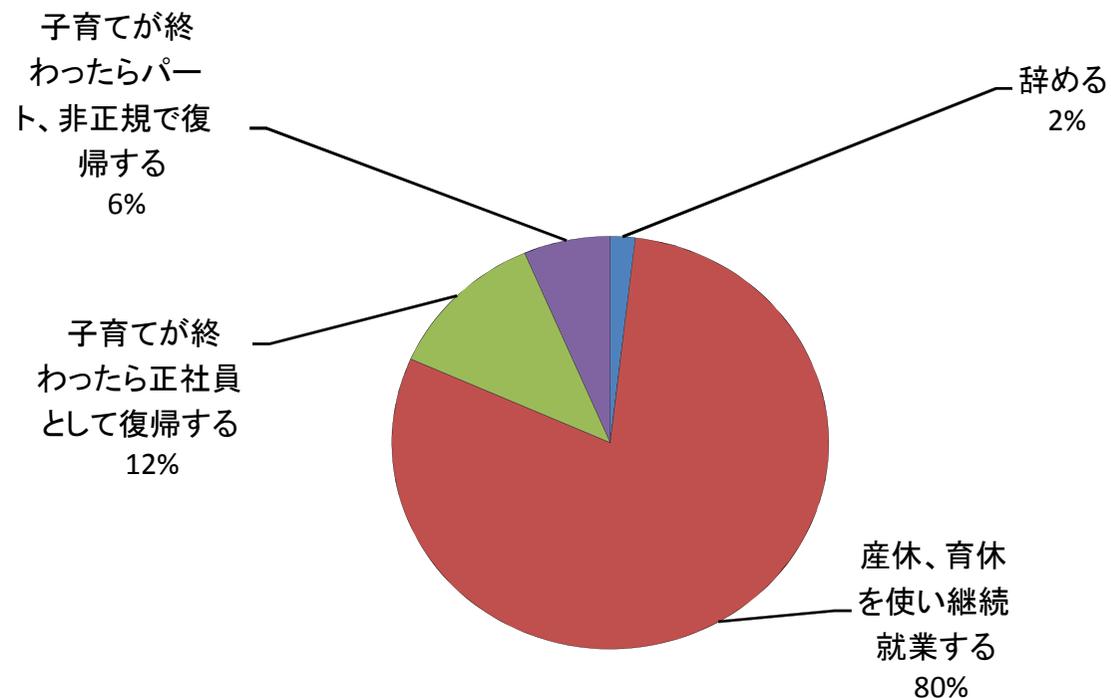
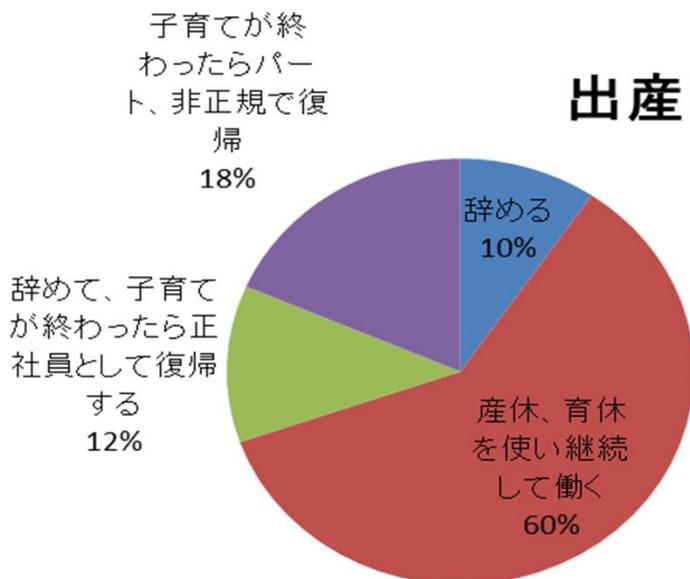
都内中堅女子大

2013年 1年生 1098人

早稲田大

2012年 2、3年生 112人

## 出産したら仕事は

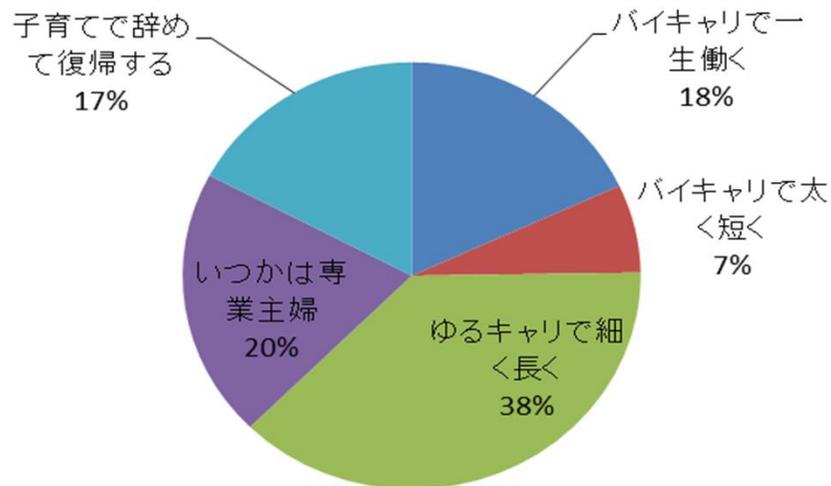


# 女子大生の希望 理想のライフスタイル

都内中堅女子大  
2013年 1年生 1098人

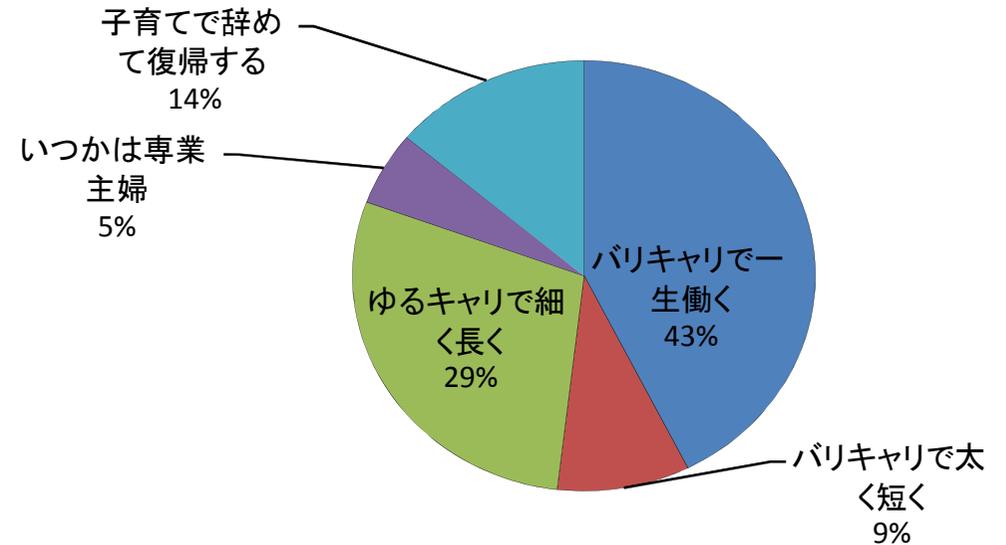
早稲田大  
2012年 2、3年生 112人

理想のライフスタイル



一度仕事を辞める設定の人は  
 $7 + 20 + 17 = 44\%$

理想のライフスタイル



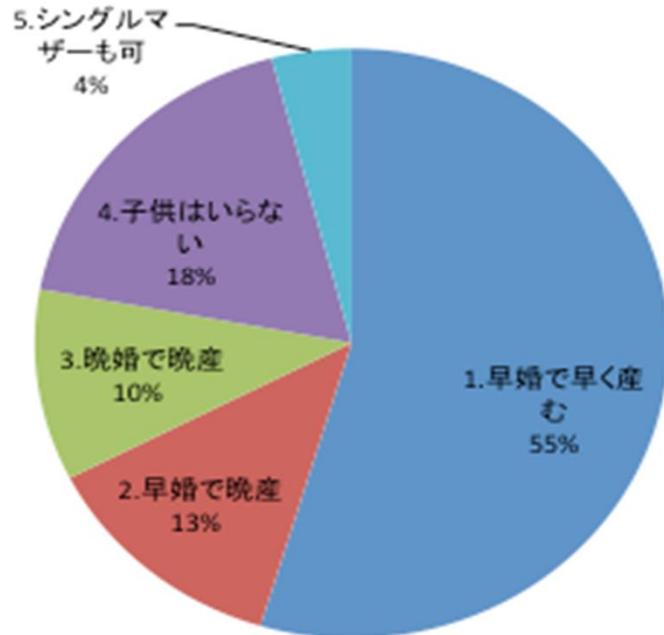
一度仕事を辞める設定の人は  
 $9 + 5 + 14 = 28\%$

# バリキャリアで一生働きたいのは どんな学生？

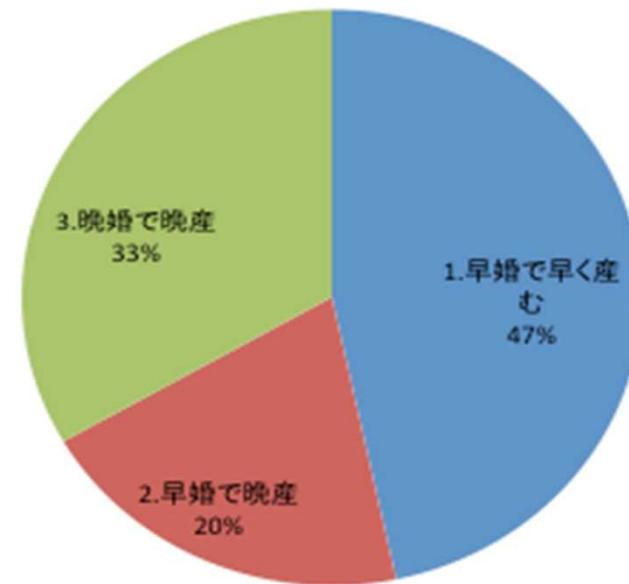
都内中堅女子大  
2013年 1年生 1098人

早稲田大  
2012年 2、3年生 112人

バリキャリアで一生働きたいと思ってい  
る人の理想の結婚



バリキャリアで一生働きたいと思ってい  
る人の理想の結婚

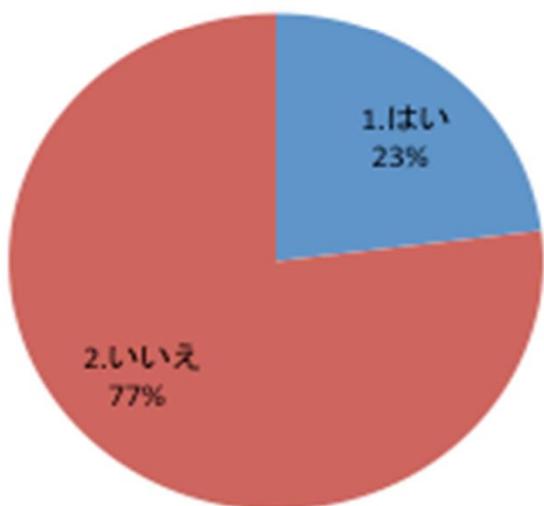


# バリキャリアで一生働きたいのは どんな学生？

都内中堅女子大

2013年 1年生 1098人

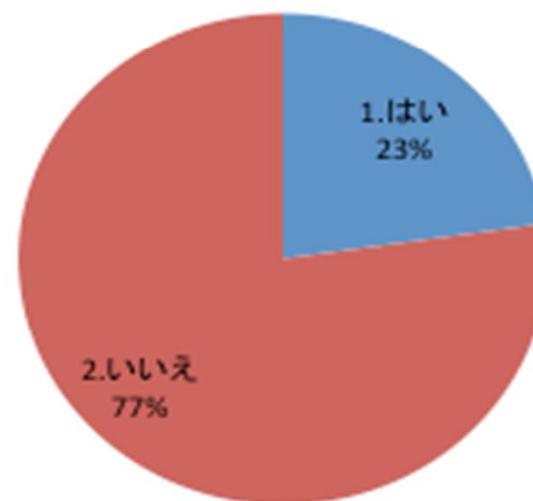
主な家計は男性が負うべきである  
バリキャリアで一生働く



早稲田大

2012年 2、3年生 112人

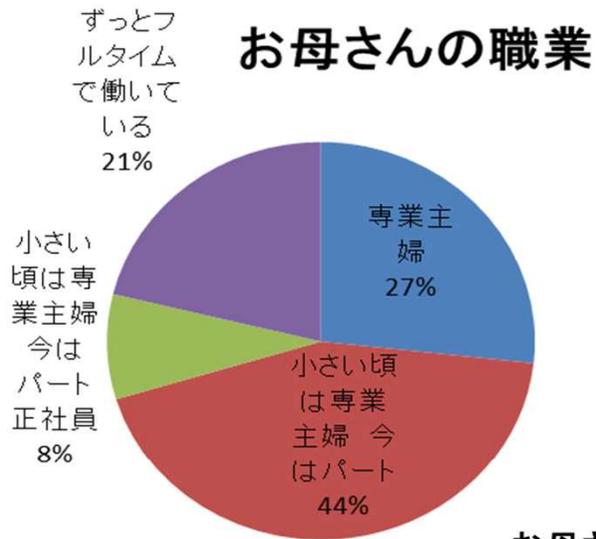
主な家計は男性が負うべきである  
バリキャリアで一生働く



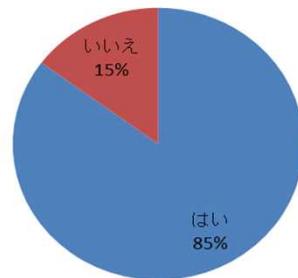
# 女子大生のお母さんは？

都内中堅女子大

2013年 1年生 1098人

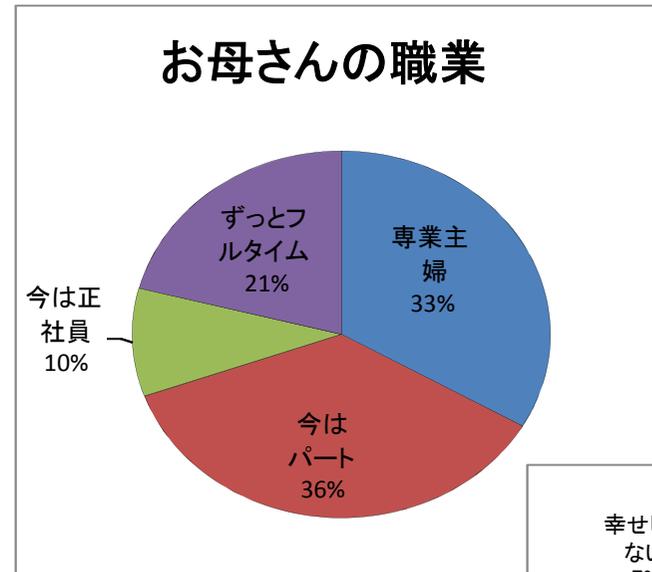


お母さんは幸せだと思うか

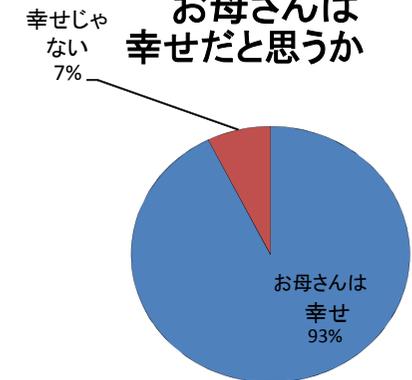


早稲田大

2012年 2、3年生 112人



お母さんは幸せだと思うか



# 産むための4つのハードル

□妊娠の知識が不足

□結婚

(日本の婚外子はわずか2%)

□仕事と子育ての両立



上記の3つをある程度若いうちに超えられないと・・・

□加齢による不妊問題

# ハードル1:妊娠の知識の不足は 教育で解決できる

## 不妊リスクへの教育は25歳までに

「男女ともに不妊リスクを含むライフキャリアデザイン教育」

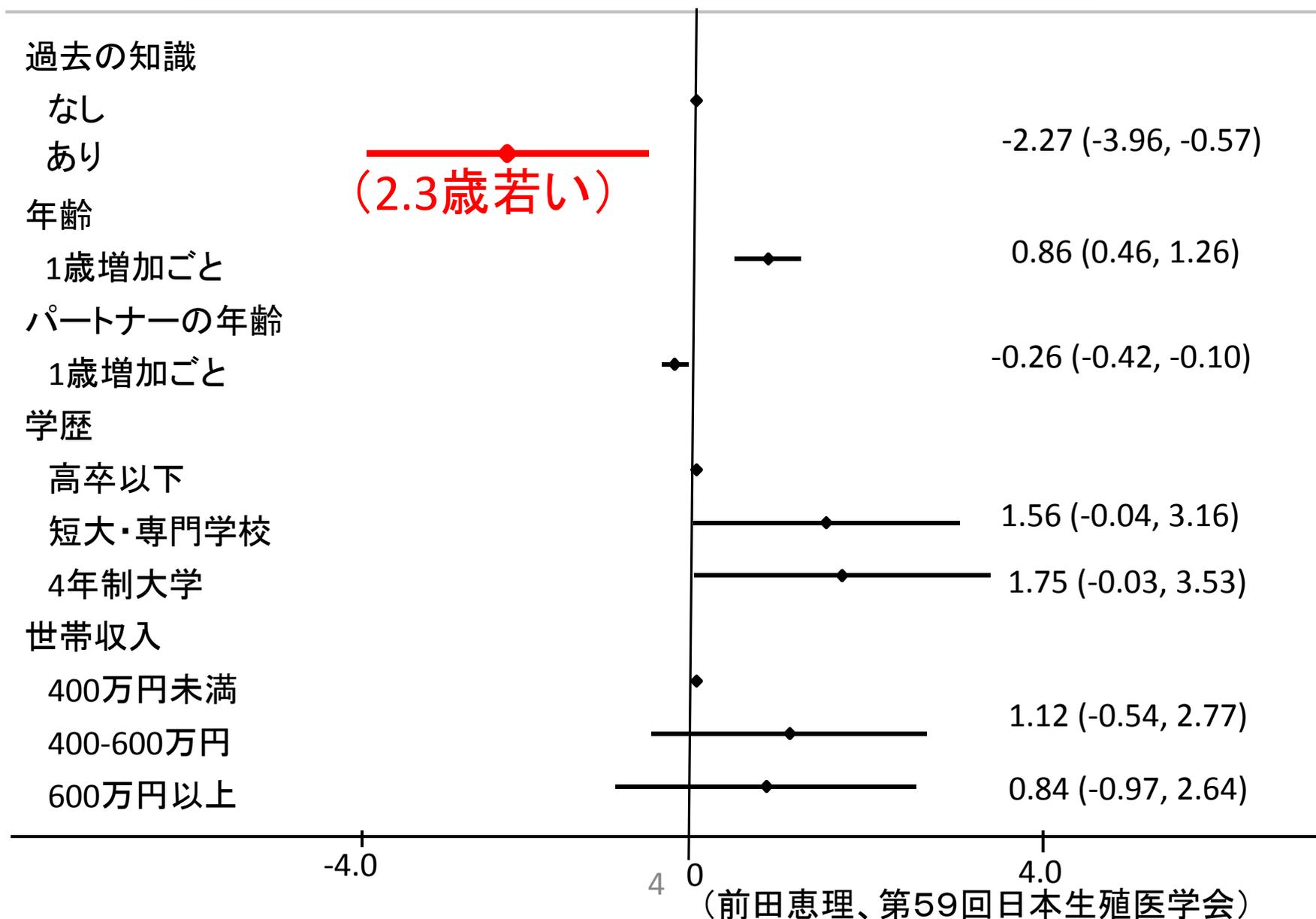
- ・25歳以上に妊娠適齢期の話をするとストレスを感じる。
- ・男女ともに適齢期はあり、知っているとお産年齢が2.3歳早まる。

(齊藤英和先生より添付資料提供)

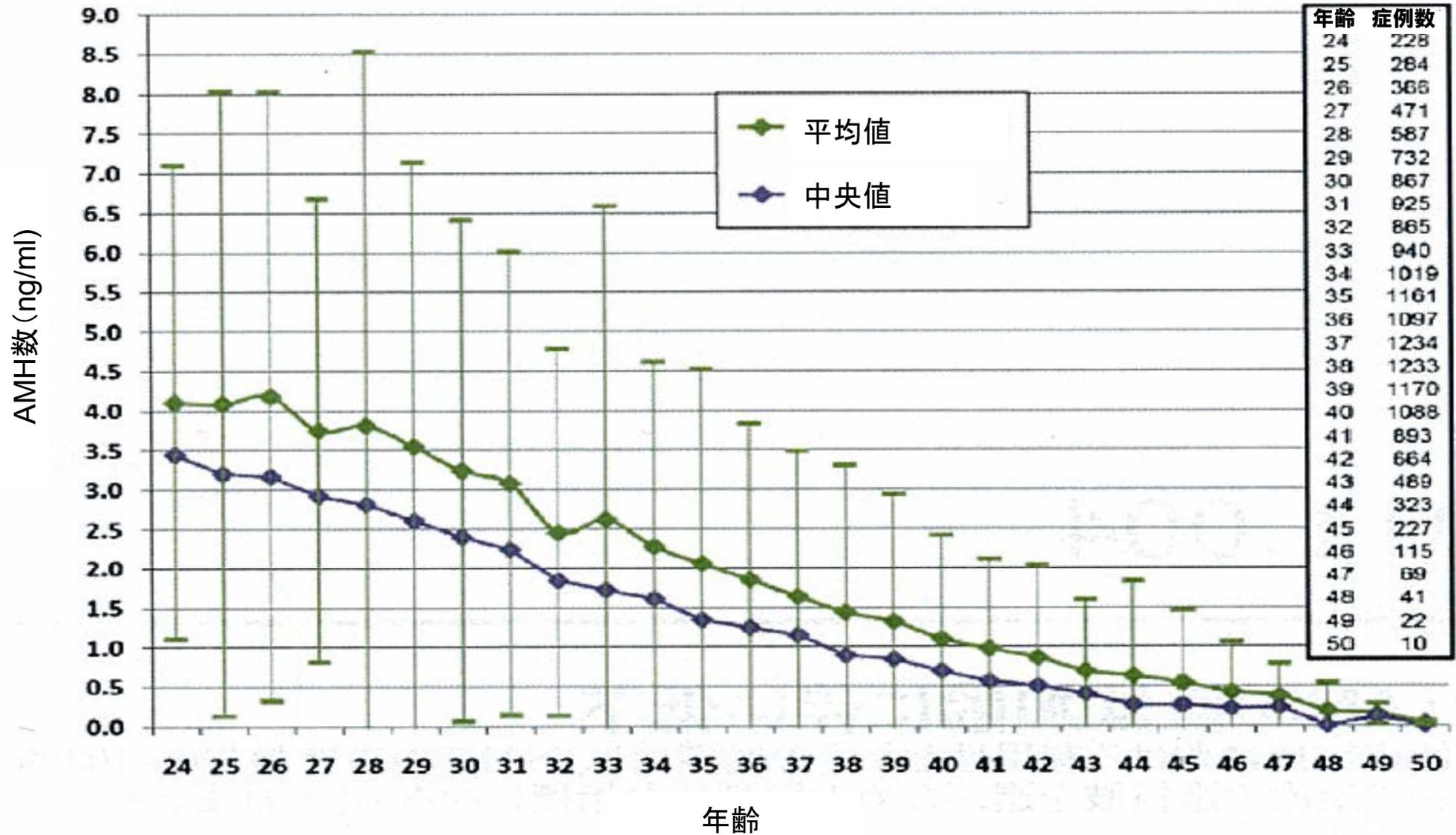
- ・同時に女兒には「キャリア教育」男児には「家事育児参画教育」を
- ・サザエさんではなく、共働き家庭、ひとり親家庭など多様なファミリーモデルを見せる
- ・義務教育の中にどう入れ込むのか？ (ワーキンググループで検討)  
結論として「性教育全般および相談を専門家が担えるセンター」が必要  
教師には教えられないことも多い。(米国には例がある)
- ・義務教育後は？ 会社の研修、または25歳の1月5日に25歳成人式を！

# 過去の妊孕性知識と第一子を持った年齢

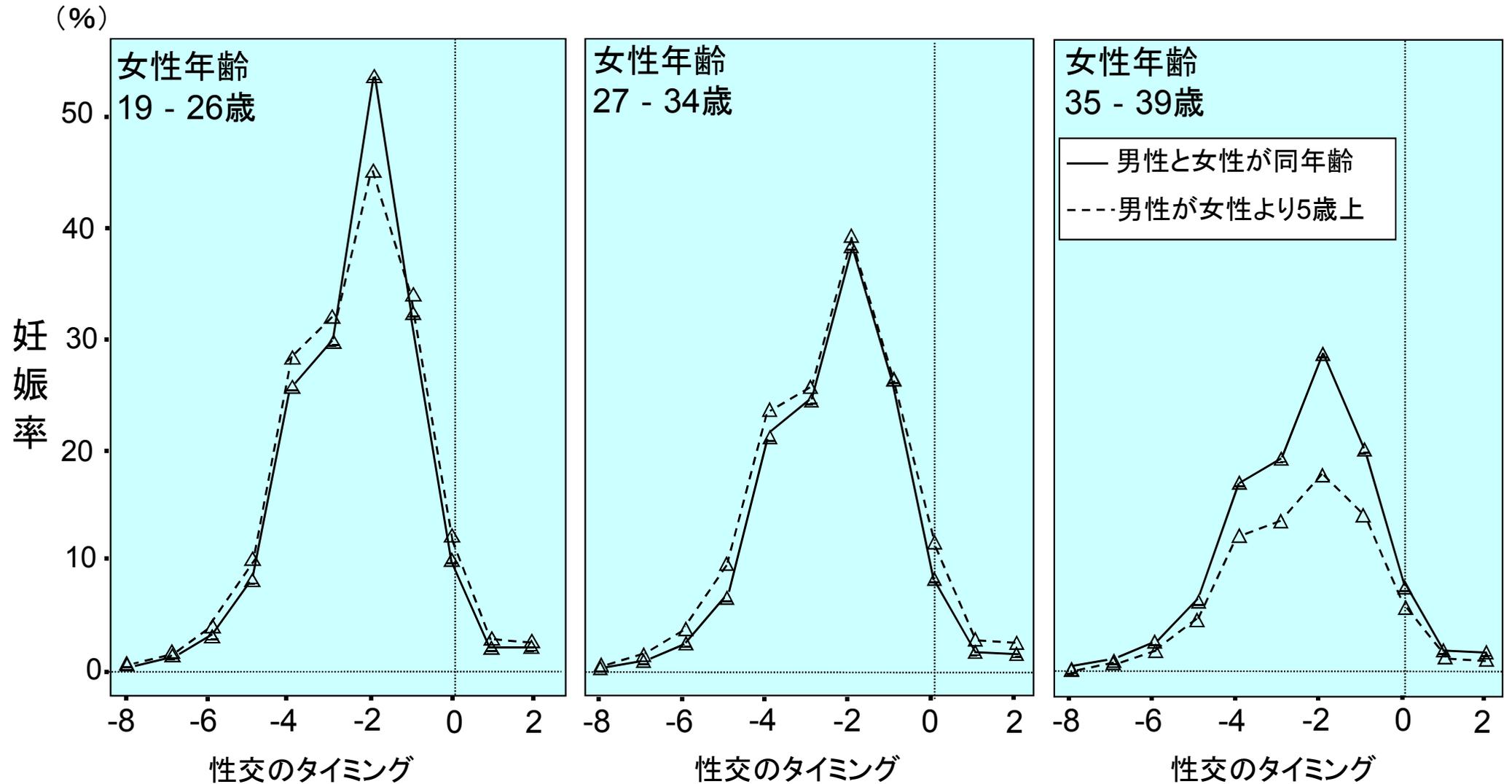
子供のいる女性 (n = 157) の重回帰分析の結果



# 年齢とAMH値



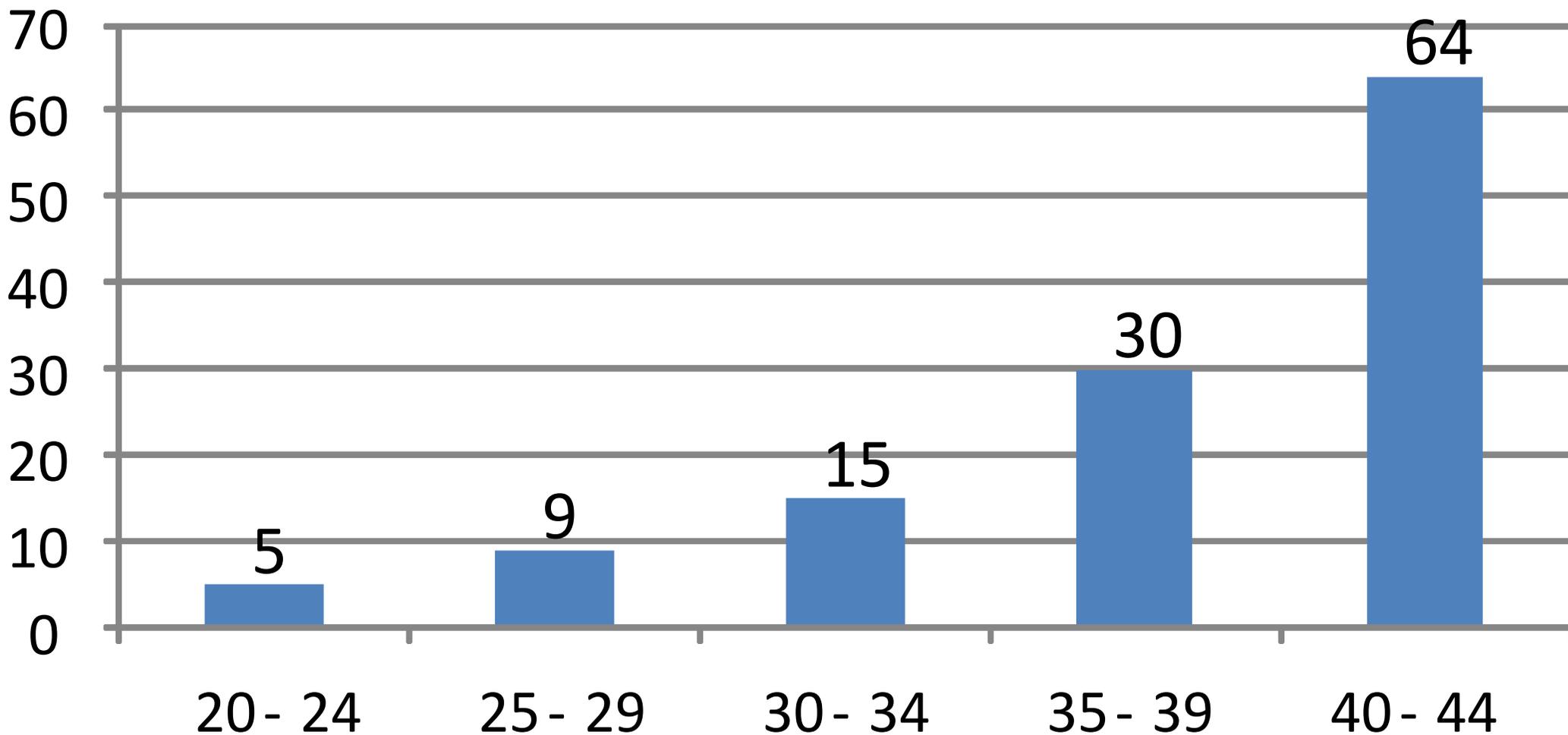
# 年齢別にみる排卵と妊娠率の関係



※0 = 排卵日

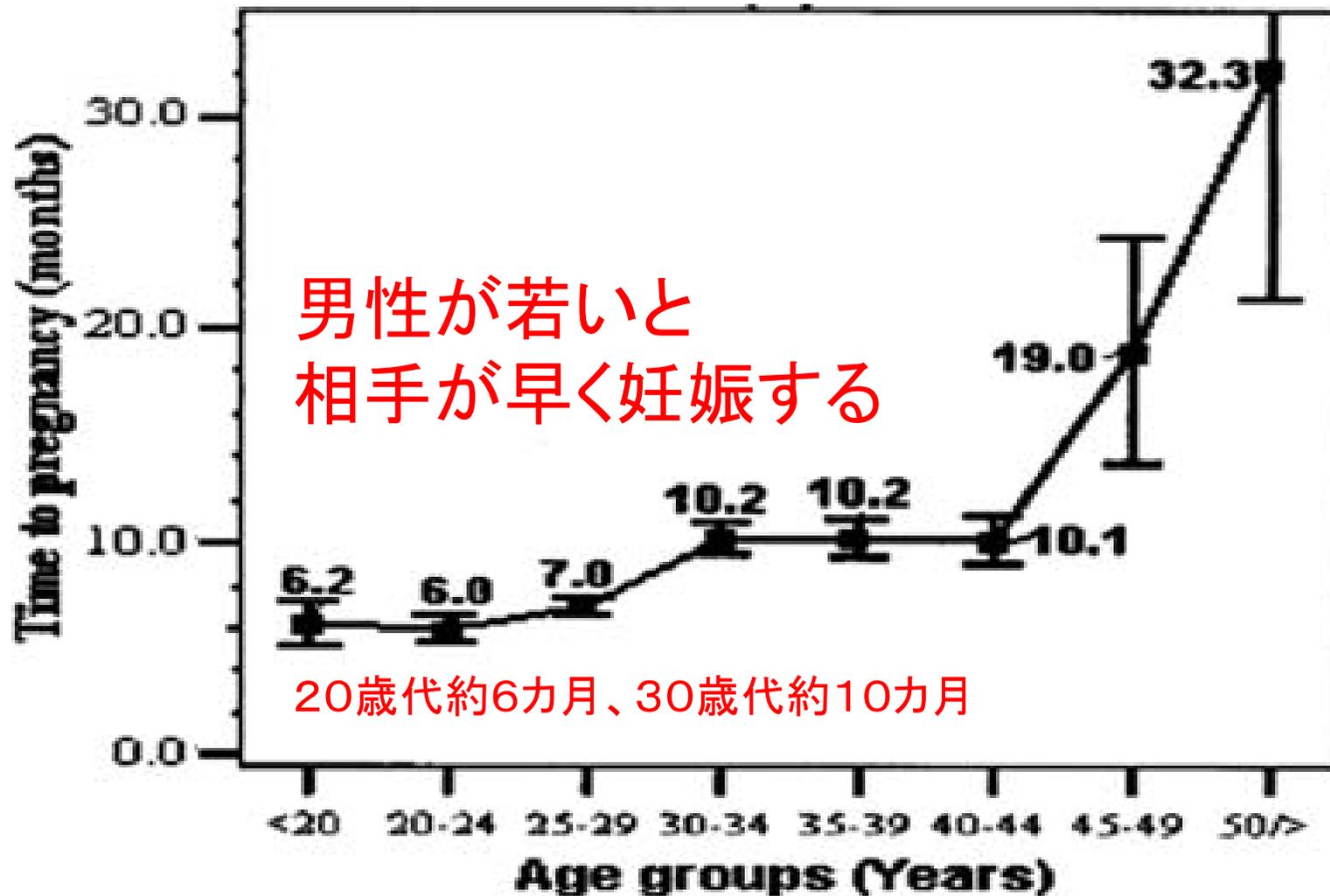
# 結婚年齢と生涯不妊率の関係

(%)



結婚年齢

# 妊娠に至るに要する期間(月)



拳児を希望した時点での男性の年齢

Hum Reprod Update 16: 65-79, 2010

# 男性の加齢と精子の質の劣化

40歳未満      40歳以上      両群の差

・患者数	107	41	
・精子濃度 (×10 <sup>6</sup> /mL)	95±6	99±58	無し
・精子運動率(%)	61±14	58±17	無し
・正常精子率	8±2	7±4	無し
・精子遺伝子の断片化 (%)	12±8	17±13	有り

J Assist Reprod Genet, On line 01 June, 2013

- ・精子の遺伝子の突然変異は1歳加齢するごとに2個増える。

Curr Opin Obstet Gynecol 2013; 25 :181-3

- ・高年齢な父親の子は精神疾患が増加する。

Am J Psychiatry 2013; 170: 599-608

# ハードル2:結婚

女性の経済的エンパワメント＋一緒に子育てをしてくれるパートナー

結婚難の要因は

「養ってくれるほしい女性の数に対して養える男性の数が少なすぎること」  
男性メイン稼ぎ型家庭モデルの崩壊

出会えないの正体は？

男性＝出会えない

女性＝出会いたい人に出会えない

まち・ひと・しごとのデータによれば

未婚男女ともに年収のピークは200万～300万円台

都道府県別にみても(30歳代)、男性では、総数よりも未婚者において所得水準の低い者が多く、女性では、総数よりも未婚者において所得水準の低い者が少なく、中程度の者が多い傾向は概ね共通(図2～5)。

結婚・出産に必要なのは？

両立できる安定した仕事＋家事育児を一緒に担うパートナー

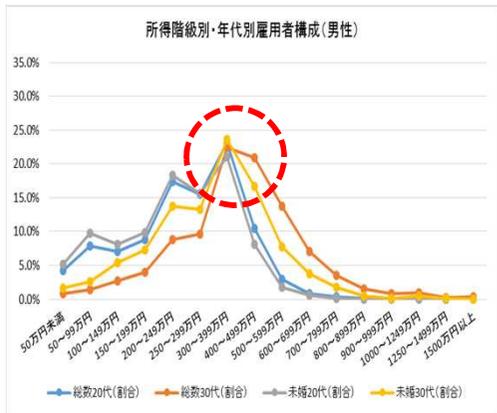
# 所得階級別、雇用者数の構成割合について

- 総務省「平成24年就業構造基本調査」から、雇用者について、所得階級別の構成割合を作成。
- 全国でみた場合、男性30歳代では、総数(未婚・既婚総数)、未婚者ともに所得300万円代がピークで、総数よりも未婚者の方が所得水準の低い者が多い。また、女性30歳代では、総数では50～99万円が多く、未婚者では200～300万円台が多い(図1)。
- 都道府県別にみても(30歳代)、男性では、総数よりも未婚者において所得水準の低い者が多く、女性では、総数よりも未婚者において所得水準の低い者が少なく、中程度の者が多い傾向は概ね共通(図2～5)。
- 他方、例えば、以下のような地域差もみられる(いずれも30歳代についてみた場合)。
  - ・ 未婚者の所得のピークについて、秋田県等では男女ともに総数より一定程度低く200万円台前半(図2)、神奈川県等では男女ともに総数と概ね同程度で300万円台(図3)
  - ・ 福井県等の男性では、総数と未婚者との所得のカーブにそれほど大きな違いがみられない(図4)
  - ・ 三重県等の女性では、総数における50～99万円の割合がかなり高い(図5)

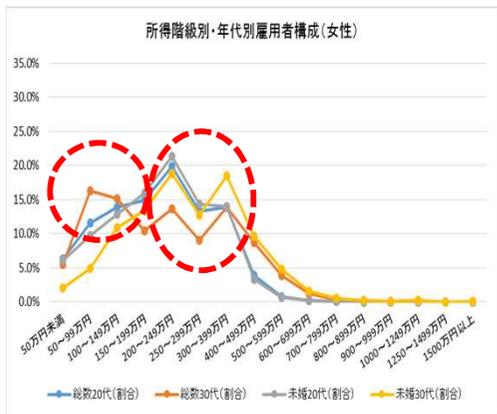
など

【図1】 全国

(全国:男性)

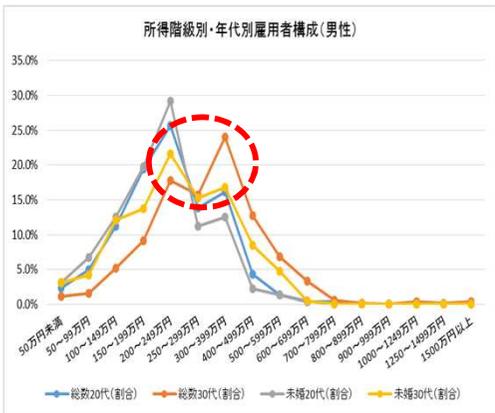


(全国:女性)

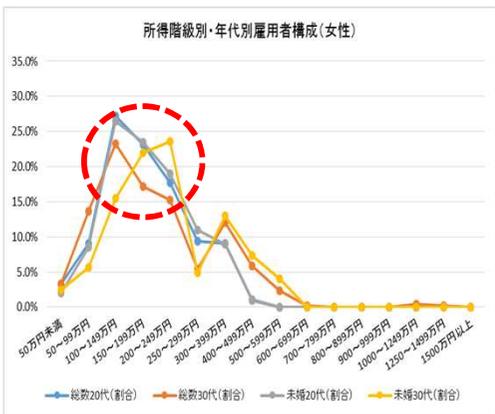


【図2】 秋田県

(秋田県:男性)

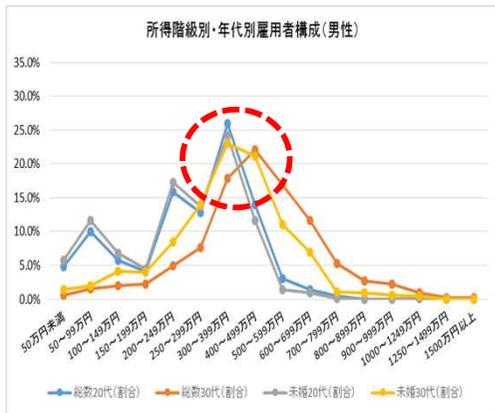


(秋田県:女性)

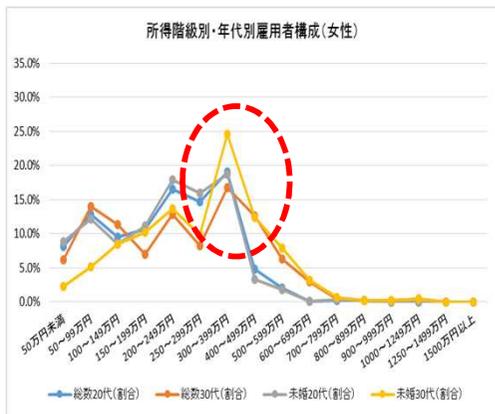


【図3】 神奈川県

(神奈川県:男性)

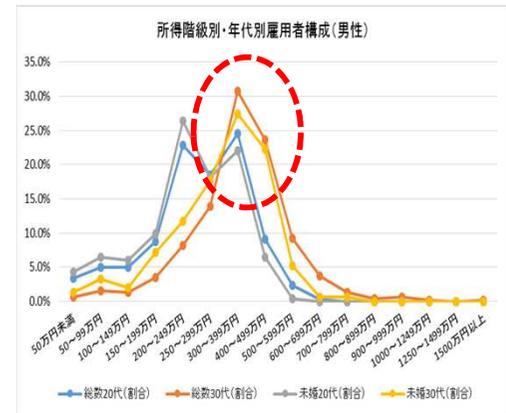


(神奈川県:女性)

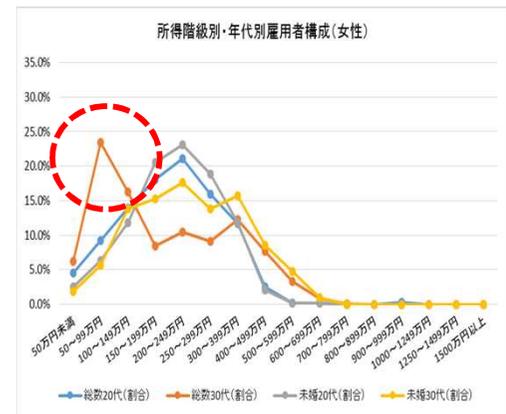


福井県(男性)、三重県(女性)

【図4】 (福井県:男性)



【図5】 (三重県:女性)



# 少子高齢化、人口減少の鍵は女性

女性が産みたいという気持ちになるには？  
両立可能な安定した仕事が不可欠

若年女性はなぜ地元を出て行くのか？  
両立可能な安定した仕事がないから

男性が一家を養えた時代

- 非正規→結婚を希望
- 地元に残る

男性が一家を  
養えない時代

- 非正規→正規を希望→  
結婚を希望
- 地元を出て行く



# ハードル2:結婚

## 女性の経済的エンパワメントと一緒に子育てをしてくれるパートナー

未婚男女が結婚するには？

男性の非正規から正規化？ それでもすぐには年収があがらない  
構造的に男性の年収が高い時代は終わった



完全な共働きモデルへ移行する必要がある

特に地方の女性は非正規雇用が多い。非正規女性の育休復帰率は4%

派遣社員の半数がマタハラ経験者（厚労省の調査より）

男性（非正規）女性（正規）で結婚できないカップルも少なくない

結婚、出産のためには非正規女性、男性の就業継続が鍵

具体的施策： 出産しても収入ゼロ円にならない支援

○男女関わらず非正規の育休取得

○マタハラ研修の義務化

○男女関わらず「子どもがいる世帯は、失業などで減収する期間の収入を補てん」

財源として 雇用保険 アベノミクス効果で失業が減り積立金（平成26年度約6.3兆円）がある。

# ハードル3:両立

## 企業のWLB、長時間労働の是正で解決

### 長時間労働の結婚、少子化への弊害

○未婚女性は子育てと仕事の両立ができないと思っている→養ってくれる結婚相手を探す  
→そんな男性はいないので婚活が長引く、または非婚に→ 晩婚、非婚が増えて少子化に

○長時間労働により、それができない子育て期の女性は職場から排除される→

女性にとってのキャリアの中断が意味するもの

- 正社員で復職できるのは4人に1人(25%)
- 生涯年収で約1億5千万円から2億7千万(大卒・総合職の場合)の損失
- 年収300万以上を回復できる人は10人に一人(12%)

女性が子育てを終わると、すでに「稼ぎ力」が低くなっている

→老後の貧困につながる(65歳以上の単身女性のふたりに1人が貧困)

# ハードル3:両立

## 企業のWLB、長時間労働の是正で解決

長時間労働を是正する労働時間のコントロール

柔軟な働き方(ITによる場所、時間を問わない働き方、フレックスなど)

選べる働き方(短時間正社員、選択型労働の正社員、残業なし正社員など)

以上のような「働き方改革」があると、下記の効果がある。

□労働時間を限ると女性が職場にとどまり、その中から責任ある地位につく女性がでてくる

(大和証券 鈴木会長「女性の活躍推進に労働時間コントロールは絶対」 19時前退社)

□長時間労働を是正すると、生産性が上がり、子どもを持つ率が増える

(リクルートスタッフィング (リクルートスタッフィングでは残業が削減されて、かつ労働生産性が17%上がって、生まれる子どもの数は1.8倍となった)

□次世代の働く女性を育てる・・・働き続ける女性の子どもは働く女性となる

□男性の家事育児参加が増える → 子どもの数が増える

男性が家事育児をやる家の女兒は生涯年収が高くなる

男児は働く女性を支えるパートナーとなれる

□個人年収ではなく世帯年収の合算で子育てができる

□介護、育児を抱えた制約社員も限られた時間内ならフェアに競争できる(モチベーションがあがる)

□結果的に労働市場に参加できる人が増え、GDPも上がる

□ 子育て終わった世代も勉強をしておし、活躍できる(大和証券 CFPの資格持ちが業界トップに)

# 育休後コンサルタント山口理栄さんによる 育休後4つのタイプ

## バリキャリア:

万全の保育体制を整え、  
出産前と変わらず成果を  
出そうとするタイプ。

## 意欲 > 期待:

復職後、希望に反した仕  
事に変更られ不満、不安  
を抱えているタイプ

辞める  
かぶら  
下がる

最近多いタ  
イプ

## 意欲 < 期待:

出産をきっかけに仕事を  
セーブしようとするタイ  
プ。

## マイペース:

仕事の負荷や責任が比  
較的軽く、意欲もあまり高  
くないタイプ

# ハードル3:両立

## 企業のWLB、長時間労働の是正で解決

企業のインセンティブは？(小室淑恵さんのプレゼンより)

財源を使わず、今すぐできる対策とは

<長時間労働を改善し、生産性を高めた企業が得をする仕組みを作る>

- ・例:法人税減税の際に、減税率を一人当たり平均労働時間によって差をつける。  
(36協定の上限を設定することや、時間外割増賃金率UPが一番効果的だが、労政審に絡むと時間と労力がかかりすぎるので)
- ・例:国際会計基準(従業員が有給を積み残したら全額負債に)を一部取り入れる。
- ・例:現在の「長時間労働削減推進本部」に、削減した時間による学びの増加効果・女性のモチベーションアップ効果といったワーク・ライフシナジーの視点を追加した新たな枠組みにすることが重要。  
(女性の話、と労働規制、のようにバラバラとした体制ではなくワーク・ライフバランス本部へ)
- ・例:女性活躍推進法案や次世代育成法の行動計画に労働時間の改善策と実績記載を義務化
- ・例:「労働時間を減少させ、インプットを増やすと業績が上がる」の概念・事例を総理と各大臣が広報  
(人の集中力は朝起きて13時間。その後は酒酔い運転レベルなので生産性は低くコストばかりかかる)
- ・出産適齢期の女性が「この国は変わった!」「産んで働ける国になった!」と感ずることが制度より重要
- ・例:スタートアップ時やベンチャー企業がブラック化しやすいので、スタートアップ時に労働時間と休暇に配慮する場合は徹底した優遇制度を。守らない企業は起業できない仕組みを。
- ・例:まちひとしごと創生総合戦略の1施策として位置づけ(まちひとしごとの交付金を活用する)

# ハードル4: 不妊＋産前産後ケア

## 不妊への支援:

不妊治療への助成は現在もあるが、助成の条件として、フランスのように「男女で診察にいかない」と治療を始めない」ようにしてほしい。女性だけが治療をしても、男性要因の不妊も半分はある。

ネウボラの活用の徹底化; 産前産後ケアがあると育児への肯定感が増す→第二子へ

現在ネウボラを運用している市町村がある。(浦安市、名張市など)

ネウボラの効用は「ハイリスク家庭」を早めに発見し、寄り添い、必要な場合関係諸機関につなげること

夫婦への育児指導で、親になる心構えが、男女ともにできること、必要なサポートにつながる。

先進事例のノルウェー等のネウボラは政治家から一般庶民まですべての人が通る。

その要因としては「育児手当」などがネウボラにいかないと受け取れないこと。

また必ず男女(カップル)でいき、親になることについて妊娠中に指導を受けることが重要

# 日本の大問題： このままでは貧乏なおばあさんだらけの国に

日本の女性の経済的なパワーが弱すぎることで  
未婚化、少子化、ひとり親の貧困、子どもの貧困の原因に

今までは「結婚して家族の包括を得る」とされてきた女性の貧困が  
見過ごされない状況になってきた

「稼ぎ力が弱すぎて」結婚も出産もできない女性が地方の実家にいる  
介護が終わり親の年金がなくなったら、彼女たちはどうなるのか？ →生活保護

男性がメインで稼ぐ家庭から共働きへの意識のシフトが必要

結婚＝セーフティネット 男は養える仕事につくもの、女性は養ってもらえるという意識を  
変えるパラダイムシフトが必要

例：「保育園義務教育化」などの刺激的なワード

具体的には？

一定期間離職していた女性が労働市場に戻れる柔軟な労働市場の仕組みが必要  
稼ぎ力の弱い女性が「稼げる資格」を取得する支援など

# 地域別の少子化対策

地方の講演では、地域少子化対策検証プロジェクトのデータを使い、簡単な地域別のアドバイスをしている。

しかし、地域ごとに違う課題と対策という観点は、まだ浸透していない。

今地域の少子化対策として流行していること

- ローカルCM（結婚や家族、子育ての肯定感を
- パンフレット作り
- ライフデザイン講座

## ■チェックポイント

男女共同参画の視点が入っているか？

男女ともに不妊リスクがあることが入っているか？

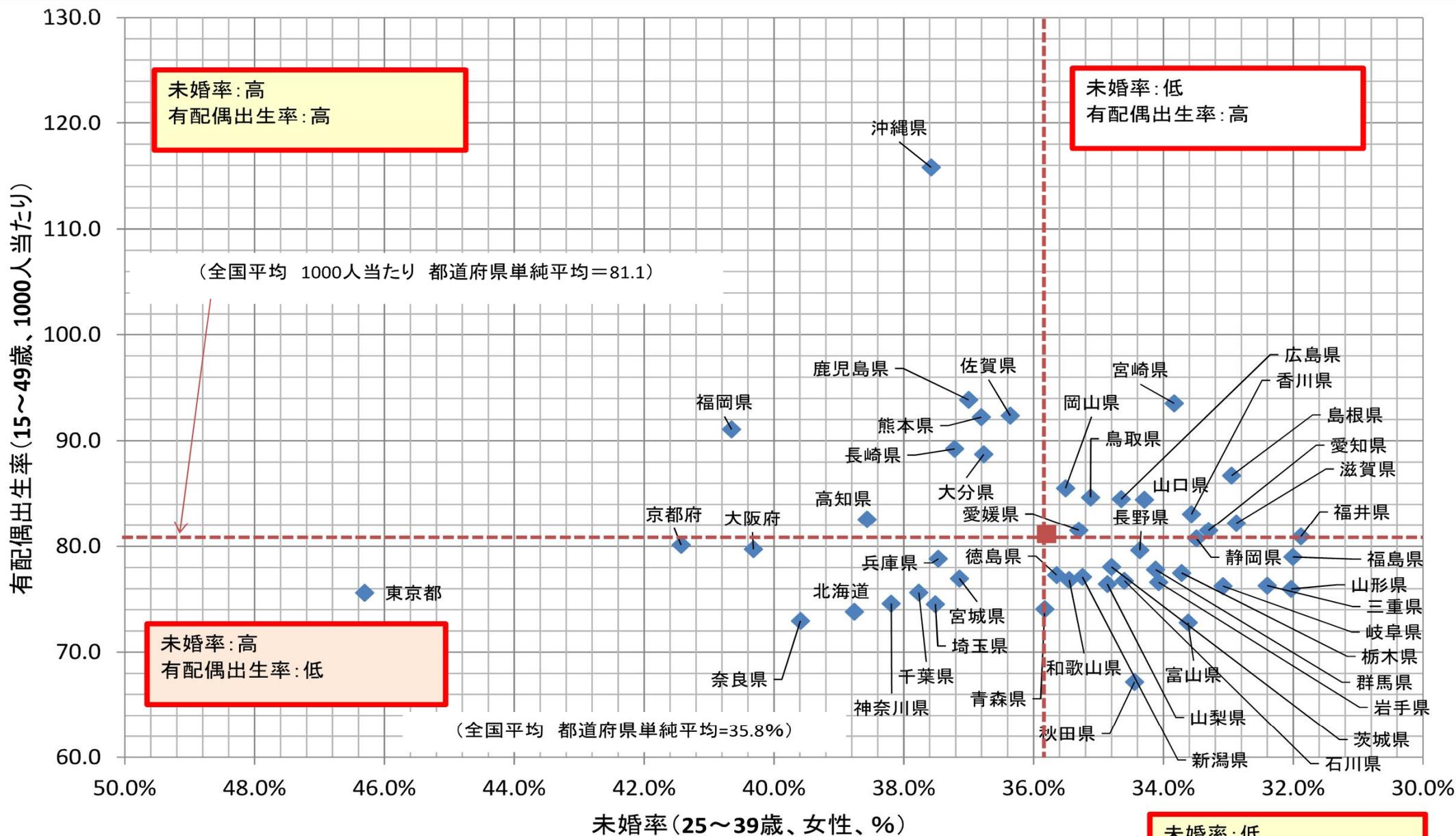
女性活躍（キャリア、仕事）、男性の家庭参加の視点があるか？

男女が同等の目線になっているか？

働き方（ワークライフバランス、長時間労働是正）などの視点はあるか？

2016 結婚、出産は個人の選択という前提が共有されているか？

# (1)①未婚率と有配偶出生率の状況(平成22年(2010年) 都道府県別)

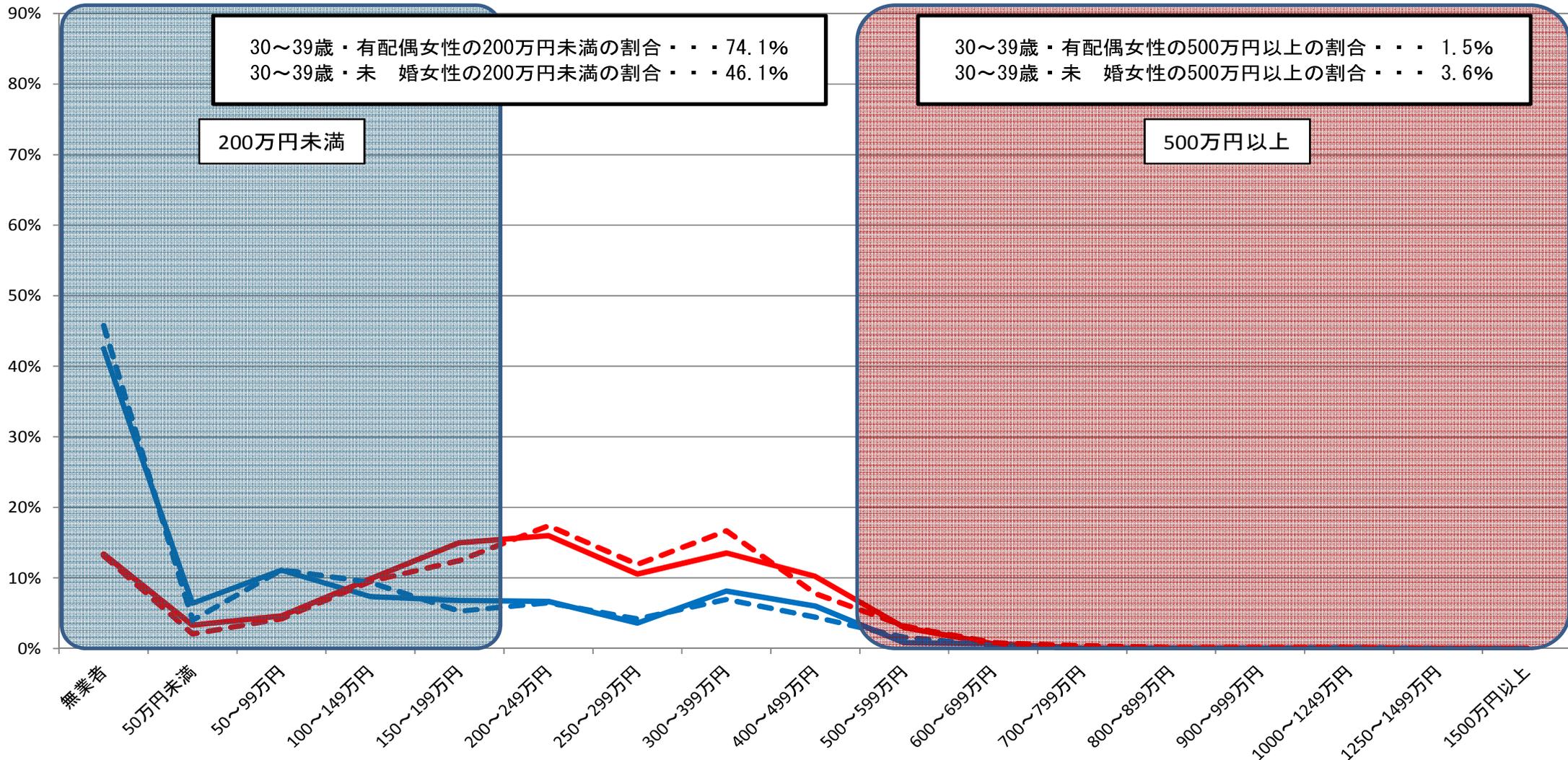


資料:総務省統計局「国勢調査」(平成22年)、厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」(平成22年)より。  
 ※1. 未婚率は、国勢調査による日本人未婚者数の日本人人口(配偶関係不詳除く)に対する割合(性別・年齢階級別)と、総務省による国籍不詳及び年齢不詳按分後の日本人の基準人口(性別・年齢階級別)を用いて作成。  
 ※2. 有配偶出生率は、厚生労働省「人口動態統計」(平成22年)による出生数(母の年齢計)の、国勢調査から作成した日本人女性有配偶者数(15~49歳)に対する比率。  
 ※3. 日本人女性有配偶者数は、国勢調査による日本人有配偶者数の日本人人口(配偶関係不詳除く)に対する割合(性別・年齢階級別)と、日本人の基準人口(性別・年齢階級別)を用いて作成。

# ⑤都道府県別・男女別・配偶関係別 所得額階級別分布状況(30～39歳)

## 静岡県女

— 有配偶      — 未婚      - - - 有配偶(全国)      - - - 未婚(全国)



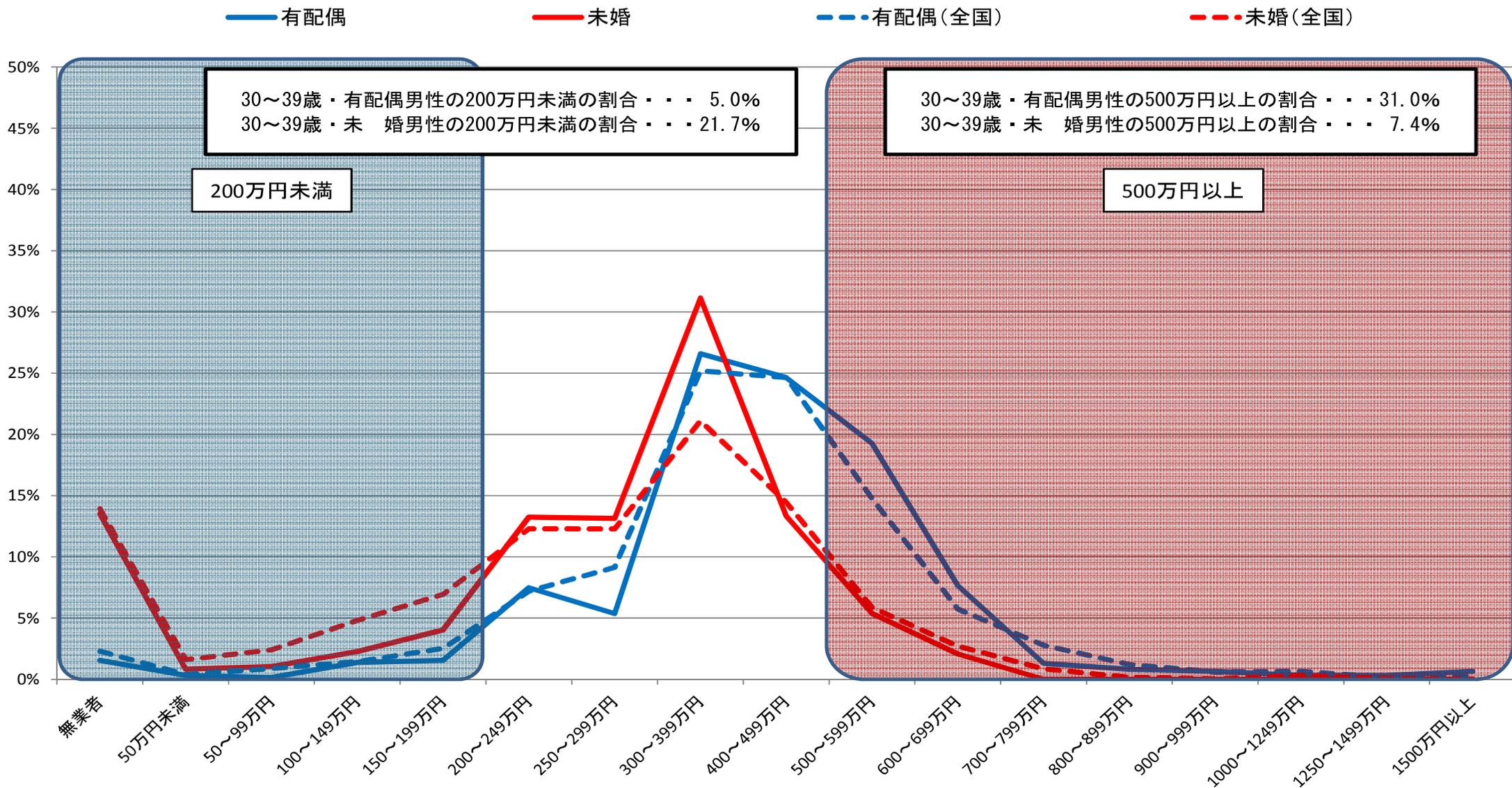
資料出所:総務省統計局「就業構造基本調査」(平成24年)

※1 有業者については、所得の把握が不明な者を、所得が把握できた者の所得階級別の分布に応じて按分した。

※2 有配偶は、総数から未婚を除いて算出した。

# ⑤都道府県別・男女別・配偶関係別 所得額階級別分布状況(30～39歳)

## 静岡県男



30～39歳・有配偶男性の200万円未満の割合・・・5.0%  
 30～39歳・未婚男性の200万円未満の割合・・・21.7%

200万円未満

30～39歳・有配偶男性の500万円以上の割合・・・31.0%  
 30～39歳・未婚男性の500万円以上の割合・・・7.4%

500万円以上

資料出所:総務省統計局「就業構造基本調査」(平成24年)

※1 有業者については、所得の把握が不明な者を、所得が把握できた者の所得階級別の分布に応じて按分した。

※2 有配偶は、総数から未婚を除いて算出した。

# 静岡県の未婚者対策

## 共働きで子どもを持つ支援

未婚女性の数が少ない

比較的未婚率が低く、有配偶出生率は平均よりやや下

未婚男性と既婚男性の年収の中央値の差があまりないが、年収が高くても結婚できないのは女性の数が足りないから？

□女性の数は少なく、年収は全国平均(200万未満 4割)(魅力的な雇用がないので流出?)

魅力的な、稼げる女性の雇用が必要

就業継続支援 マタハラ対策

■男性は比較的収入がある(200万未満は21.7%)

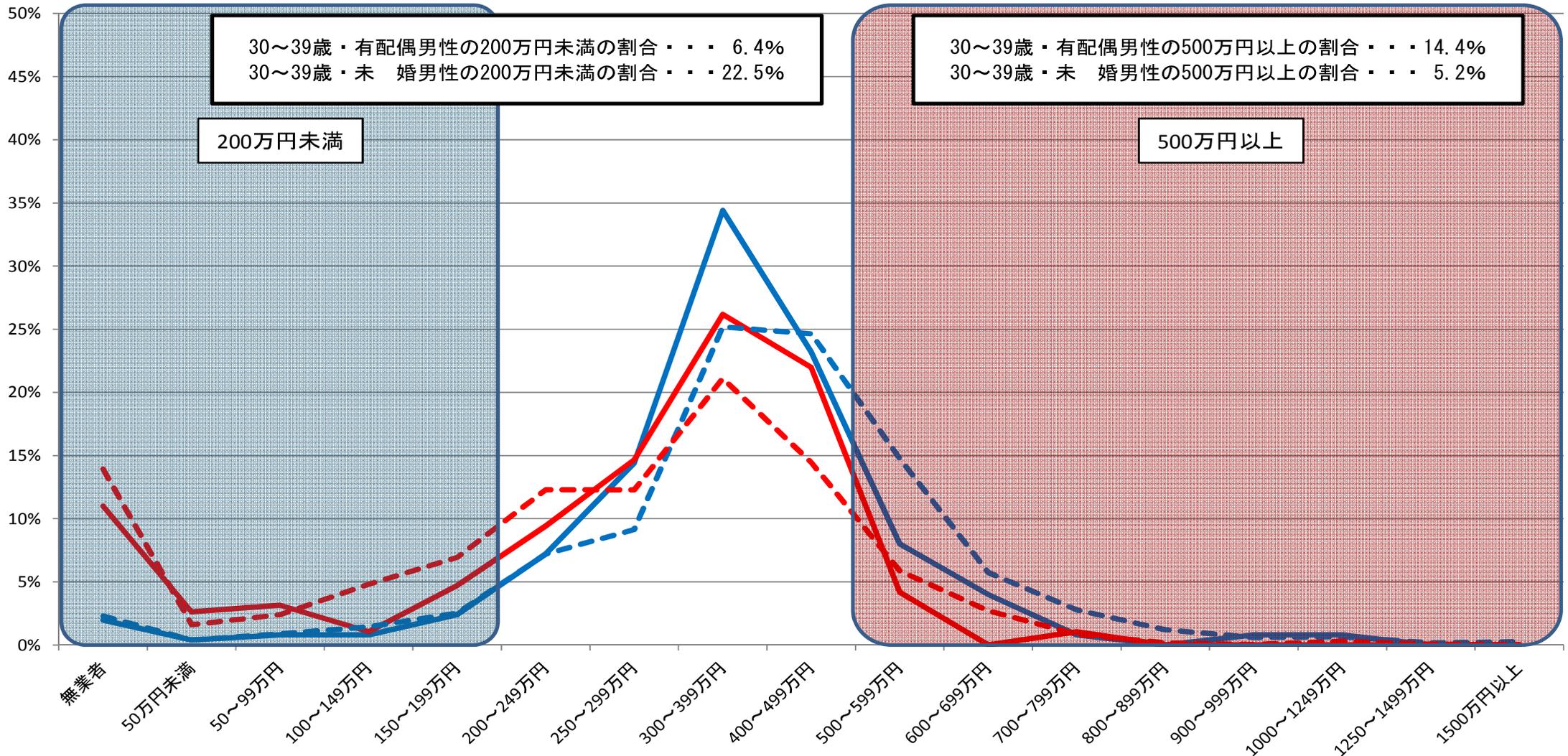
魅力的な家庭人を作るイクメン養成

長時間労働の是正 (家庭での時間を増やす)

# ⑤都道府県別・男女別・配偶関係別 所得額階級別分布状況(30～39歳)

## 福井県男

— 有配偶      — 未婚      - - - 有配偶(全国)      - - - 未婚(全国)



30～39歳・有配偶男性の200万円未満の割合・・・6.4%  
 30～39歳・未婚男性の200万円未満の割合・・・22.5%

30～39歳・有配偶男性の500万円以上の割合・・・14.4%  
 30～39歳・未婚男性の500万円以上の割合・・・5.2%

200万円未満

500万円以上

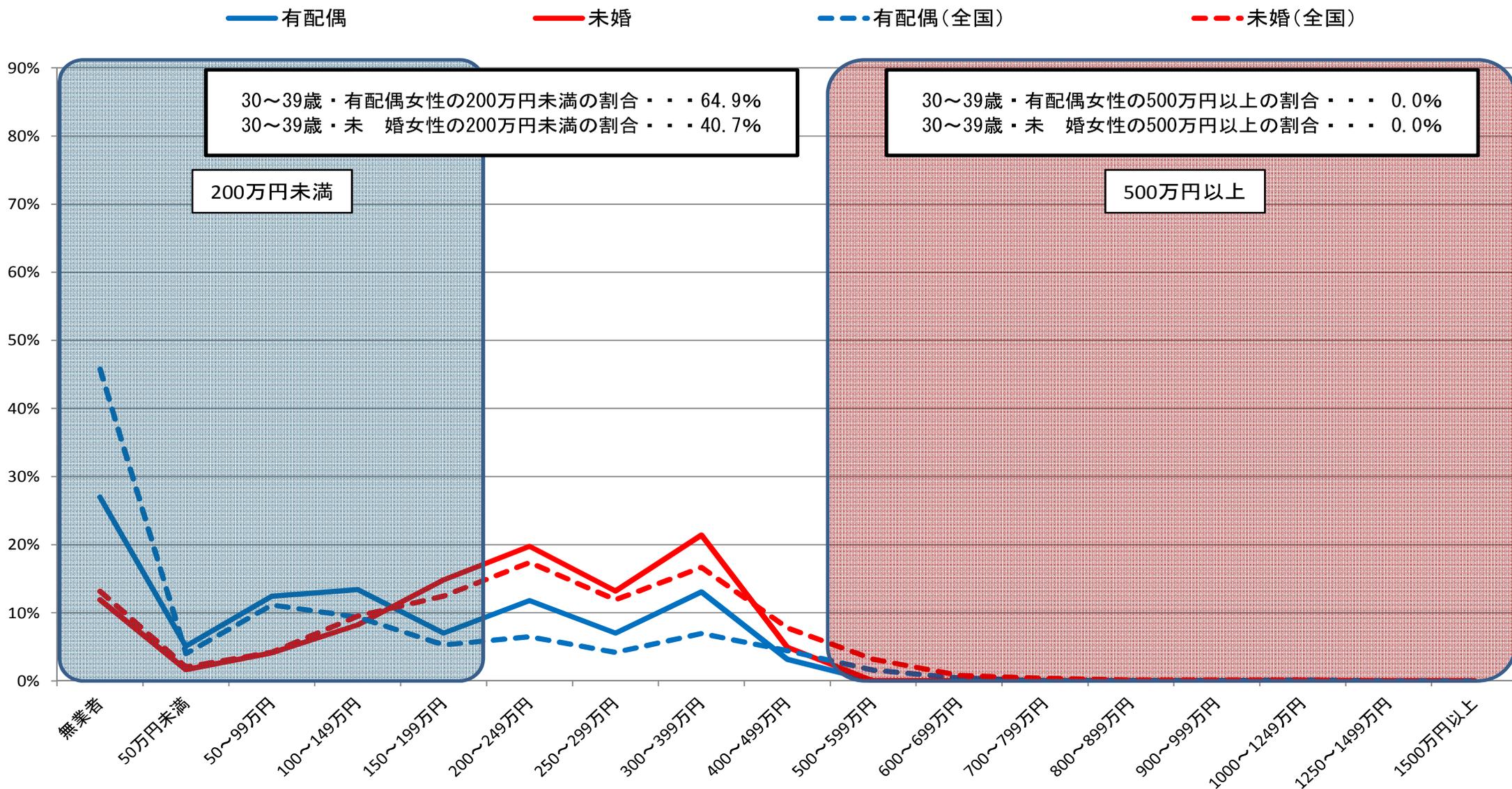
資料出所: 総務省統計局「就業構造基本調査」(平成24年)

※1 有業者については、所得の把握が不明な者を、所得が把握できた者の所得階級別の分布に応じて按分した。

※2 有配偶は、総数から未婚を除いて算出した。

# ⑤都道府県別・男女別・配偶関係別 所得額階級別分布状況(30～39歳)

## 福井県女



資料出所:総務省統計局「就業構造基本調査」(平成24年)

※1 有業者については、所得の把握が不明な者を、所得が把握できた者の所得階級別の分布に応じて按分した。

※2 有配偶は、総数から未婚を除いて算出した。

# 福井県の未婚者対策

## 共働きで子どもを持つ支援

未婚率が低く、有配偶出生率も平均

男女の数のバランスも良い

女性の年収500万以上が既婚未婚ともに0%

共働き、女系の三世代サポートにより、共働き社会がうまくいっているが、次世代はどうか？ 高  
学歴女性の流出や、男性の家庭参画、女性の管理職進出などは改善の余地がある。

□未婚女性の年収は200万から400万でよく働いている

しかし、高収入の仕事はない(高学歴層は流出?)

就業継続支援 マタハラ対策

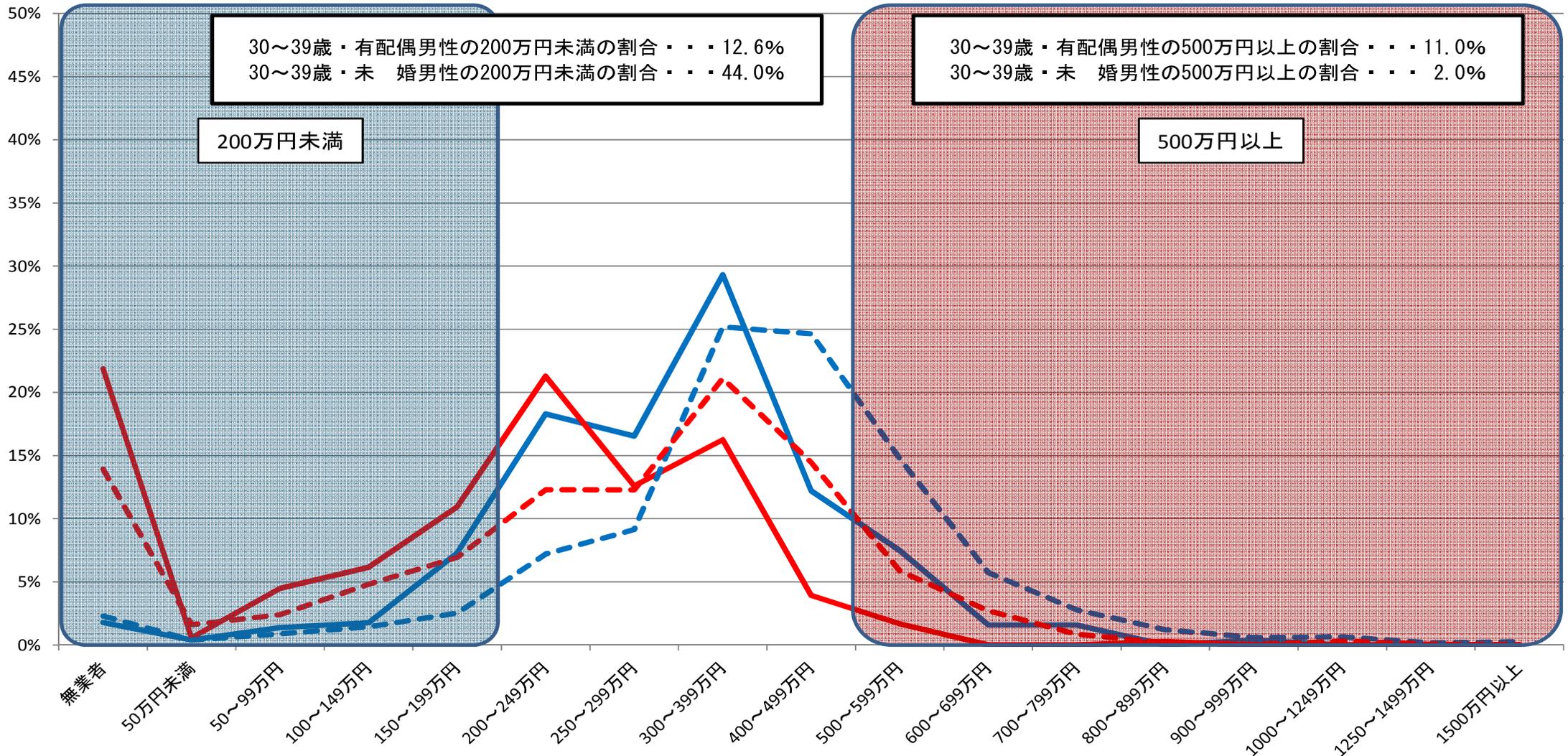
■男性の年収の山は既婚未婚ともに300万から400万

魅力的な家庭人を作るイクメン養成

# ⑤都道府県別・男女別・配偶関係別 所得額階級別分布状況(30～39歳)

## 鹿児島県男

— 有配偶      — 未婚      - - - 有配偶(全国)      - - - 未婚(全国)



資料出所:総務省統計局「就業構造基本調査」(平成24年)

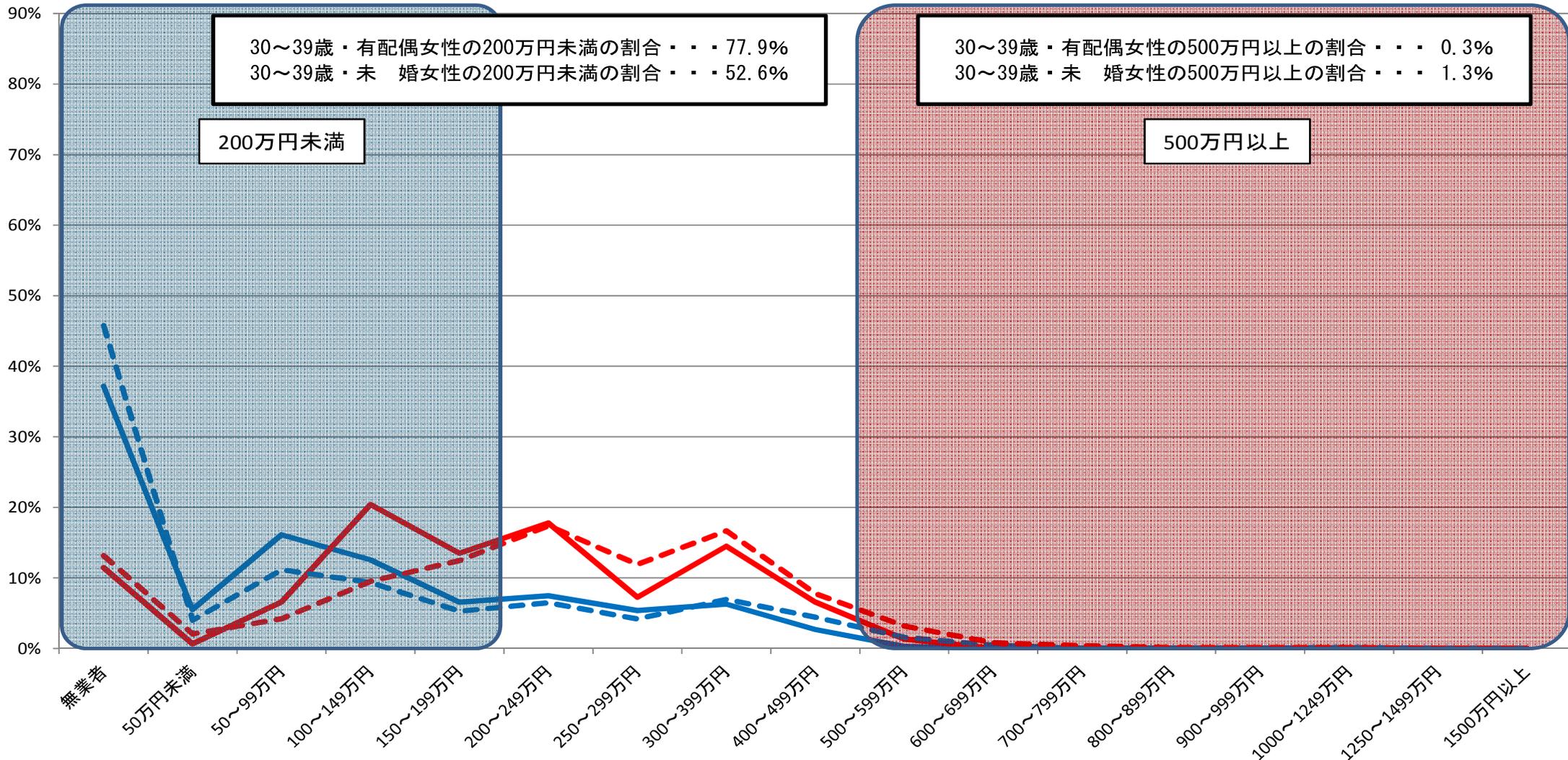
※1 有業者については、所得の把握が不明な者を、所得が把握できた者の所得階級別の分布に応じて按分した。

※2 有配偶は、総数から未婚を除いて算出した。

# ⑤都道府県別・男女別・配偶関係別 所得額階級別分布状況(30～39歳)

## 鹿児島県女

— 有配偶      — 未婚      - - - 有配偶(全国)      - - - 未婚(全国)



資料出所:総務省統計局「就業構造基本調査」(平成24年)

※1 有業者については、所得の把握が不明な者を、所得が把握できた者の所得階級別の分布に応じて按分した。

※2 有配偶は、総数から未婚を除いて算出した。

# 鹿児島県の未婚者対策

## 共働きで子どもを持つ支援

結婚した夫婦は出生率が高い(子育て環境有り)

しかし、未婚率が高い

未婚者 男女ともに年収が低い。特に未婚男性と既婚男性の年収の中央値の差が大きい

□女性の数が多いが年収が低い(200万未満の未婚者52%)

もっと稼げる女性の雇用が必要

就業継続支援 マタハラ対策

200万未満の既婚女性 77% 将来は？

■男性の雇用の安定(200万未満の未婚者 44%)

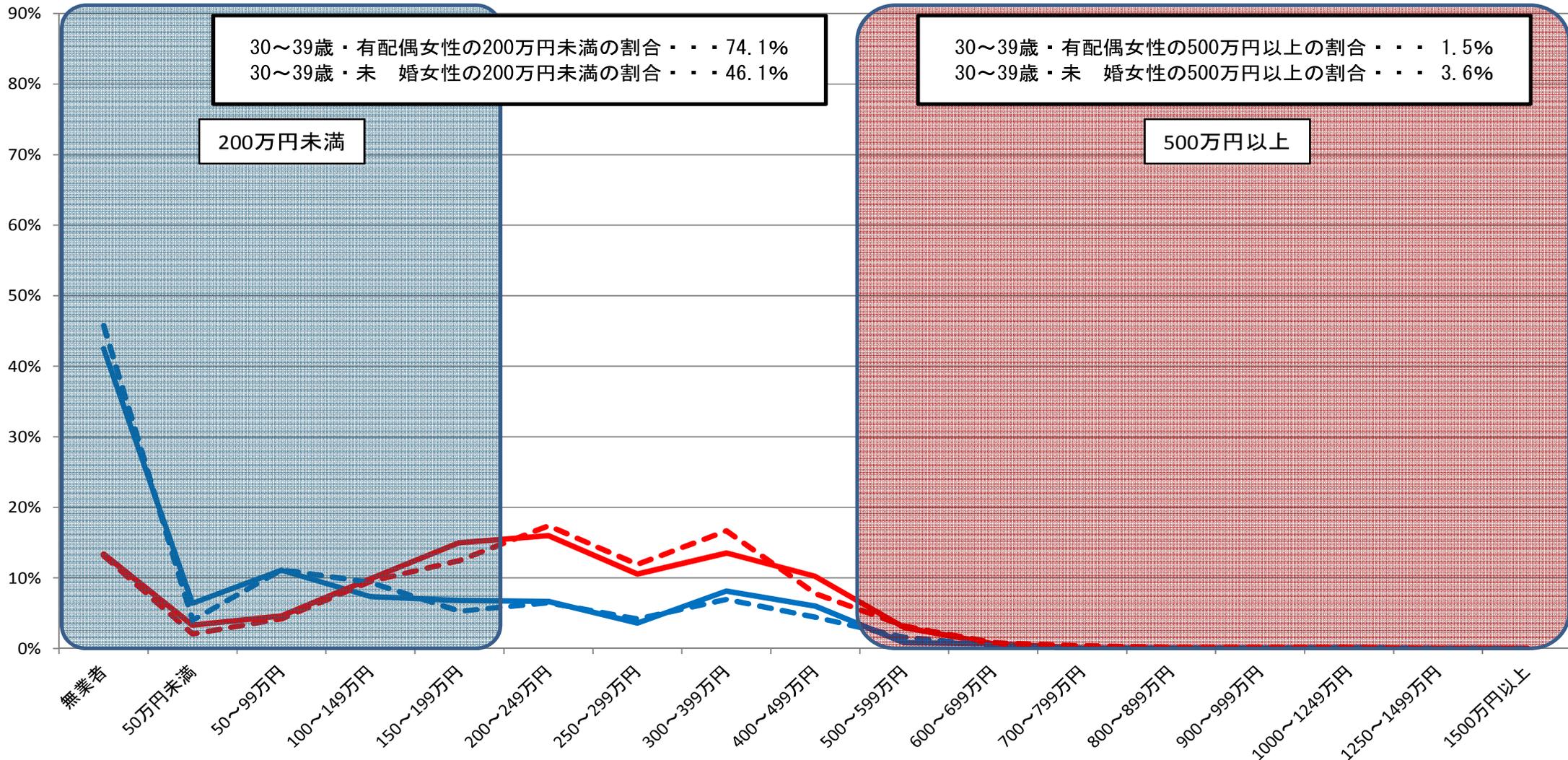
イクメン養成 イクボス養成

長時間労働の是正 (家庭での時間を増やす)

# ⑤都道府県別・男女別・配偶関係別 所得額階級別分布状況(30～39歳)

## 静岡県女

— 有配偶      — 未婚      - - - 有配偶(全国)      - - - 未婚(全国)



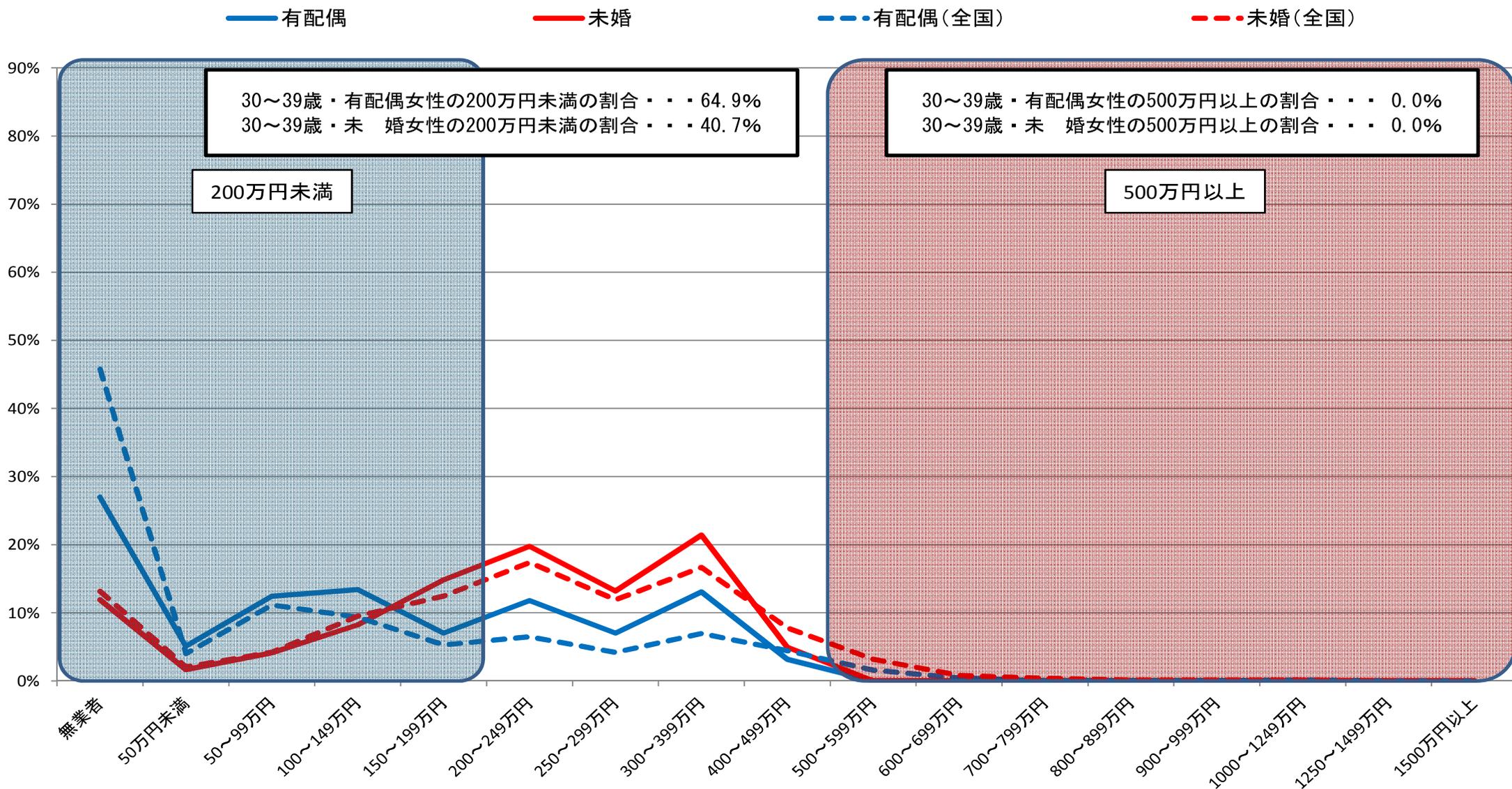
資料出所:総務省統計局「就業構造基本調査」(平成24年)

※1 有業者については、所得の把握が不明な者を、所得が把握できた者の所得階級別の分布に応じて按分した。

※2 有配偶は、総数から未婚を除いて算出した。

# ⑤都道府県別・男女別・配偶関係別 所得額階級別分布状況(30～39歳)

## 福井県女



資料出所:総務省統計局「就業構造基本調査」(平成24年)

※1 有業者については、所得の把握が不明な者を、所得が把握できた者の所得階級別の分布に応じて按分した。

※2 有配偶は、総数から未婚を除いて算出した。

# 福井県の未婚者対策

## 共働きで子どもを持つ支援

未婚率が低く、有配偶出生率も平均

男女の数のバランスも良い

女性の年収500万以上が既婚未婚ともに0%

共働き、女系の三世代サポートにより、共働き社会がうまくいっているが、次世代はどうか？

高学歴女性の流出や、男性の家庭参画、女性の管理職進出などは改善の余地がある。

□未婚女性の年収は200万から400万でよく働いている

しかし、高収入の仕事はない(高学歴層は流出？)

就業継続支援 マタハラ対策

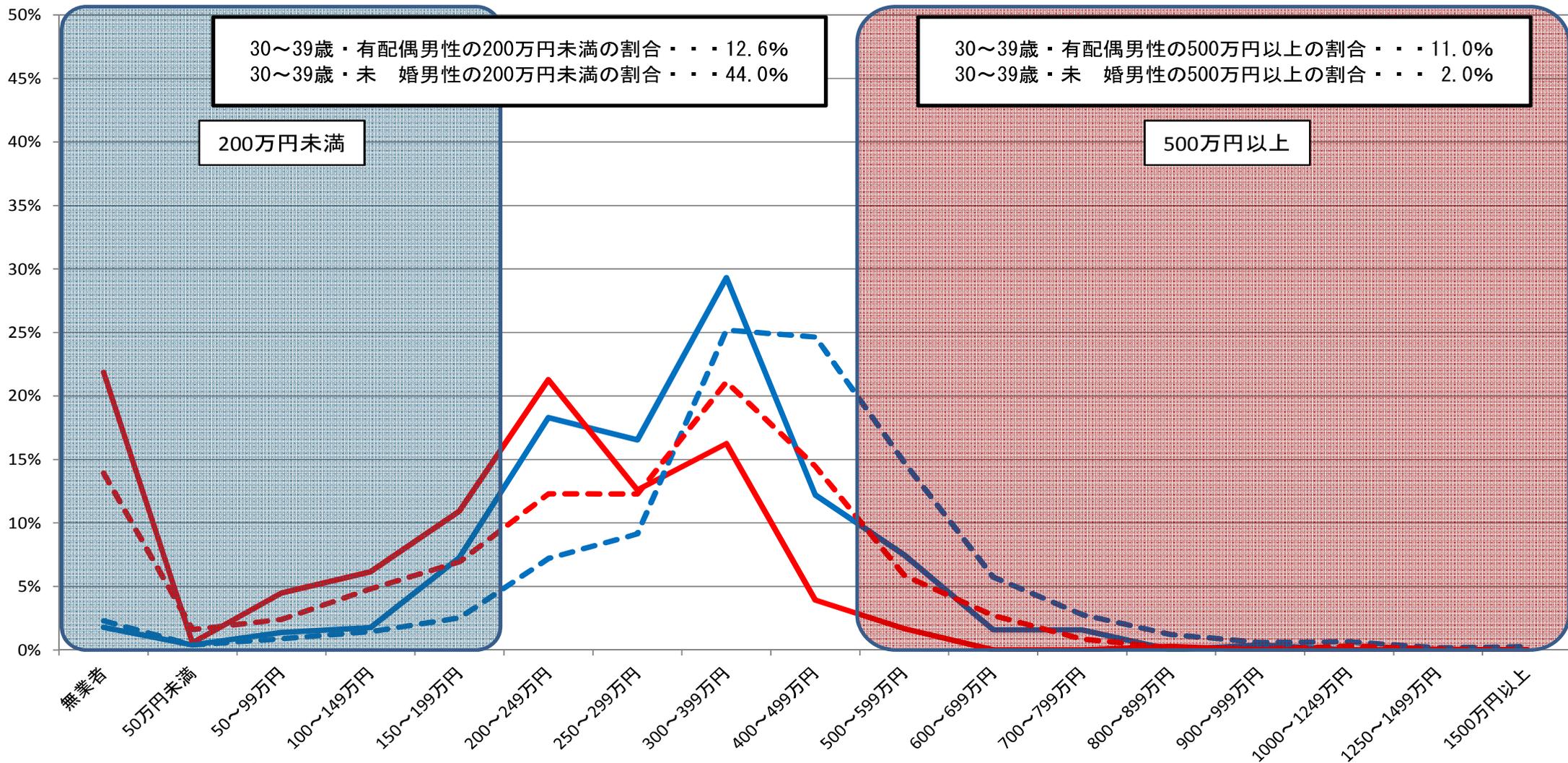
■男性の年収の山は既婚未婚ともに300万から400万

魅力的な家庭人を作るイクメン養成

# ⑤都道府県別・男女別・配偶関係別 所得額階級別分布状況(30～39歳)

## 鹿児島県男

— 有配偶      — 未婚      - - - 有配偶(全国)      - - - 未婚(全国)



資料出所: 総務省統計局「就業構造基本調査」(平成24年)

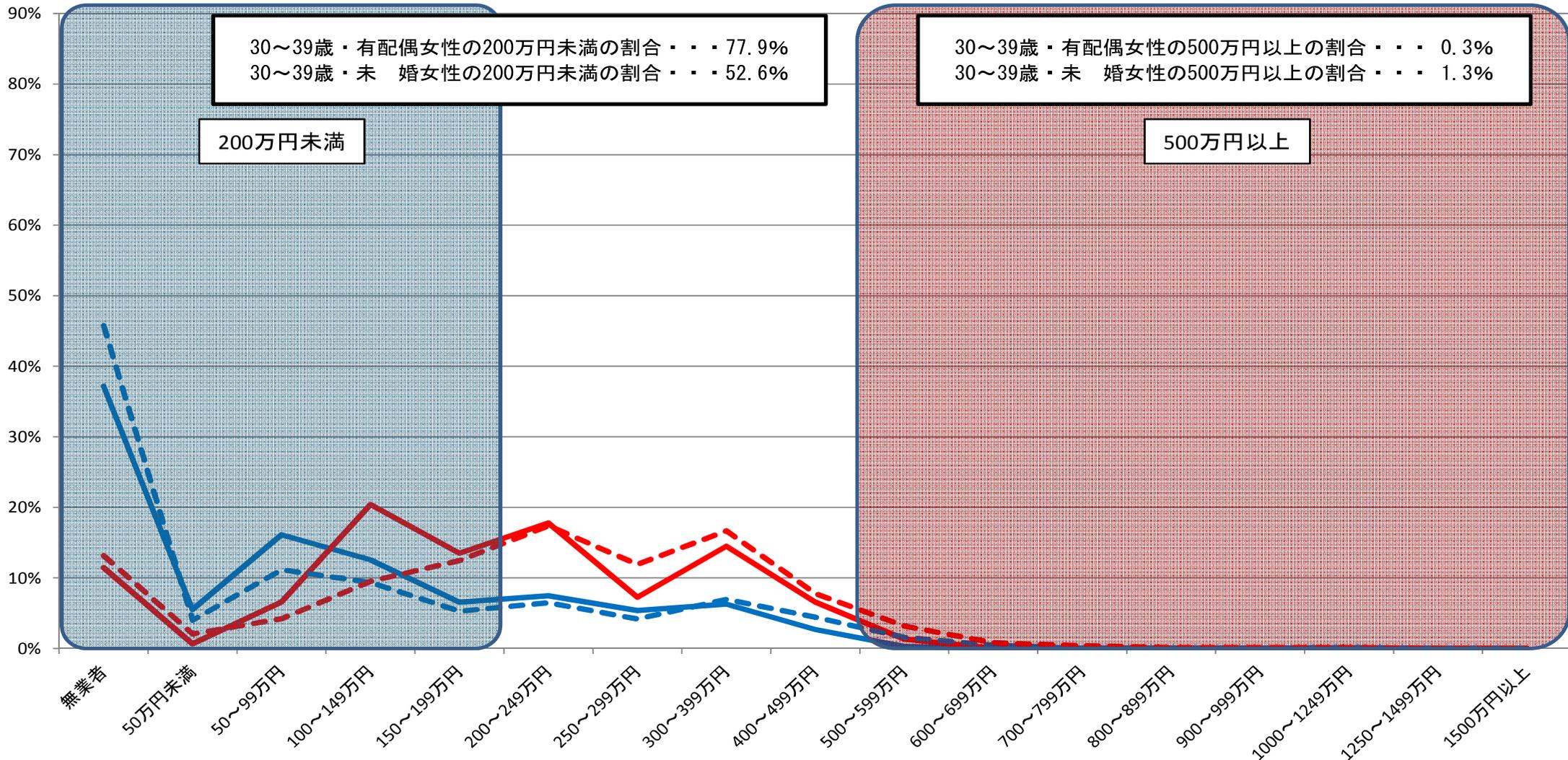
※1 有業者については、所得の把握が不明な者を、所得が把握できた者の所得階級別の分布に応じて按分した。

※2 有配偶は、総数から未婚を除いて算出した。

# ⑤都道府県別・男女別・配偶関係別 所得額階級別分布状況(30～39歳)

## 鹿児島県女

— 有配偶      — 未婚      - - - 有配偶(全国)      - - - 未婚(全国)



資料出所: 総務省統計局「就業構造基本調査」(平成24年)

※1 有業者については、所得の把握が不明な者を、所得が把握できた者の所得階級別の分布に応じて按分した。

※2 有配偶は、総数から未婚を除いて算出した。

# 鹿児島県の未婚者対策

## 共働きで子どもを持つ支援

結婚した夫婦は出生率が高い(子育て環境有り)

しかし、未婚率が高い

未婚者 男女ともに年収が低い。特に未婚男性と既婚男性の年収の中央値の差が大きい

□女性の数が多いが年収が低い(200万未満の未婚者52%)

もっと稼げる女性の雇用が必要

就業継続支援 マタハラ対策

200万未満の既婚女性 77% 将来は？

■男性の雇用の安定(200万未満の未婚者 44%)

イクメン養成 イクボス養成

長時間労働の是正 (家庭での時間を増やす)

# 地域における女性活躍の現状と少子化という観点

## 母親が不幸だと、娘を県外に逃がす？

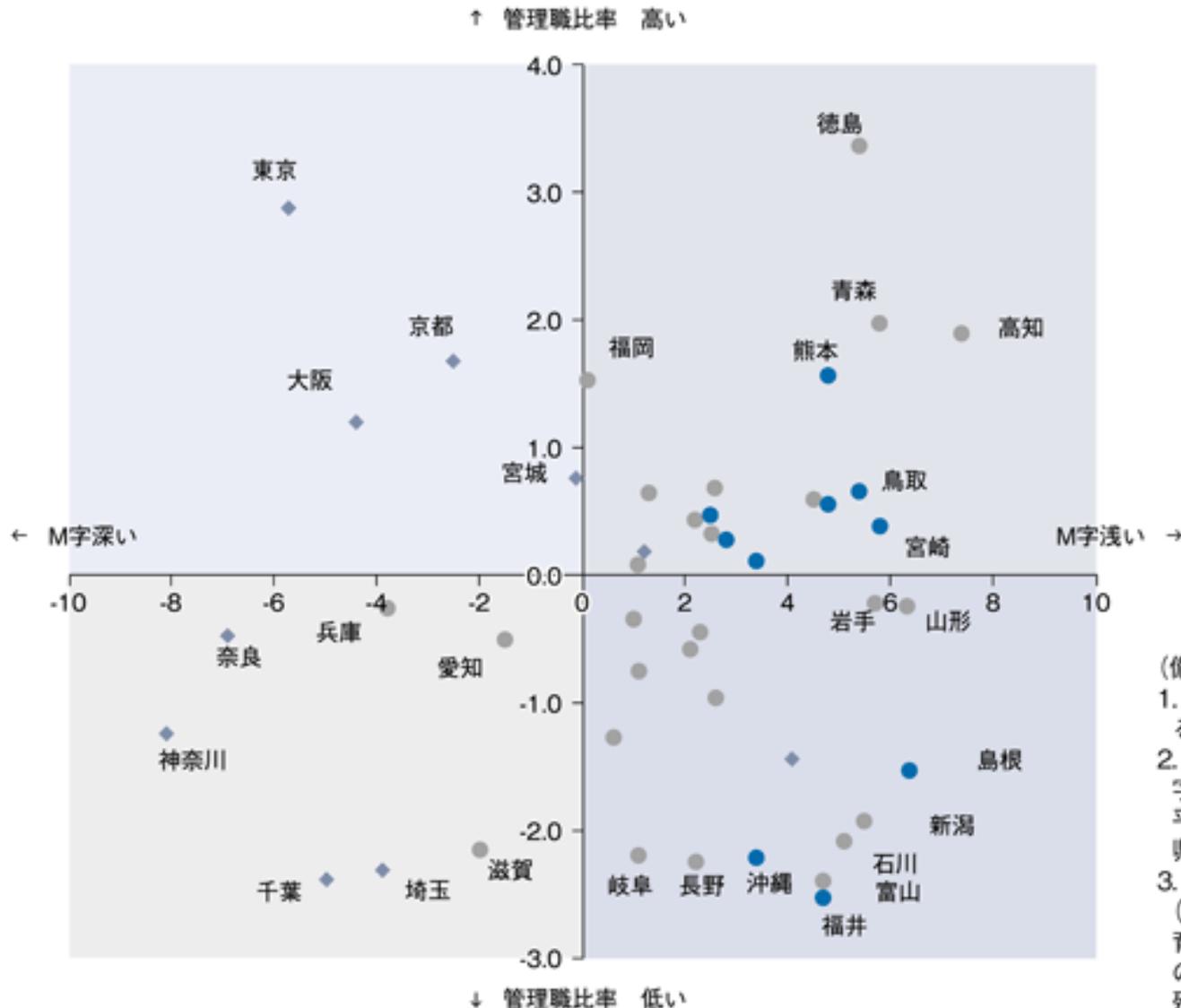
### 地域における女性の活躍 2つの課題

- ①労働力率が30～40歳代前半を谷とした「M字カーブ」を描いており、結婚、出産、子育て期に、仕事との両立困難等から就業を中断する女性が多いことです。
- ②政府は「指導的地位に占める女性の割合を2020年までに30%程度」とする目標を掲げていますが、企業等における役員や管理職に占める女性割合は、緩やかに伸びてはいますが、依然として低い水準であるということです。

まず、この二つの課題について、都道府県別の状況を見てみます。  
(男女共同参画 2013年10月)

# 地域における女性活躍の現状と少子化という観点

図表3 都道府県別M字カーブの深さ、管理職比率、出生率

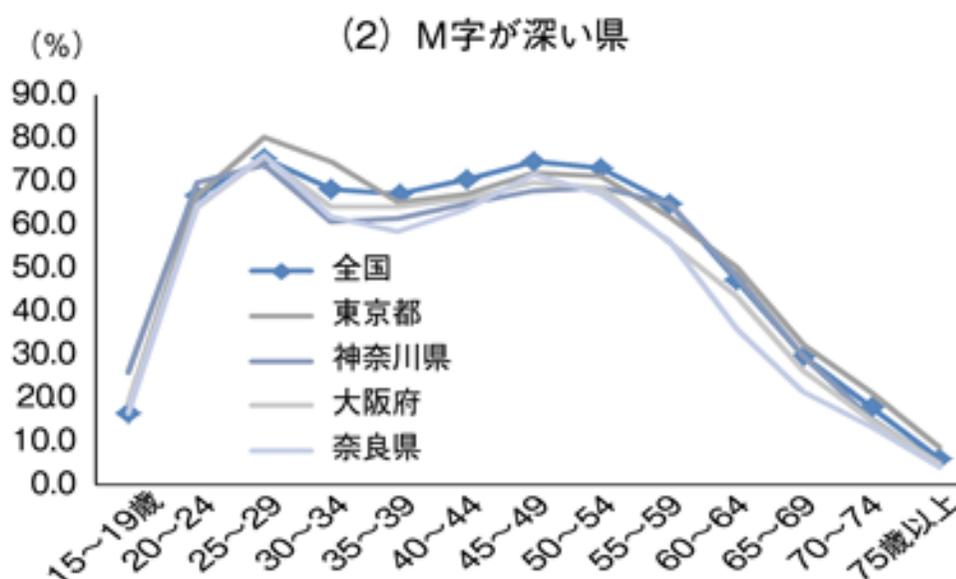
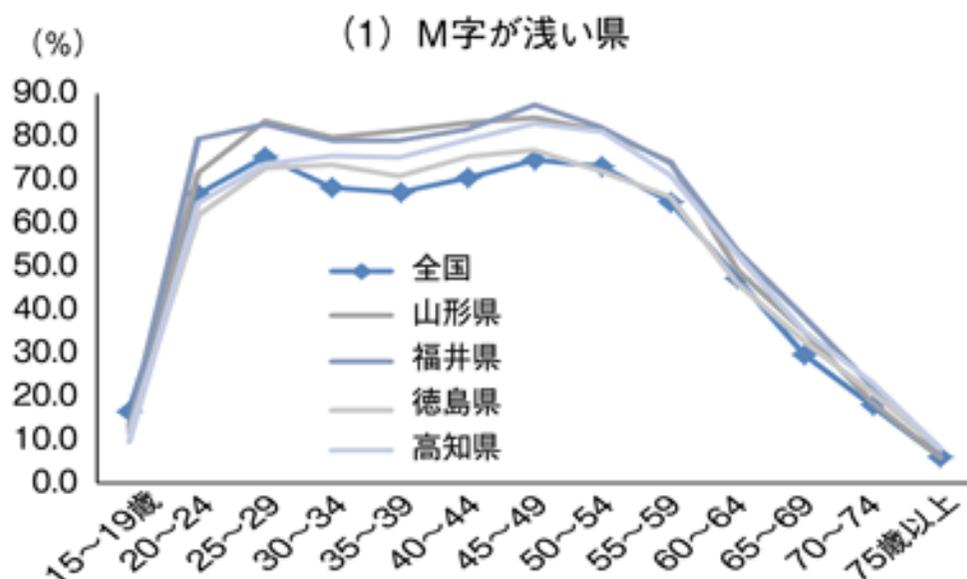


(備考)

1. 男女共同参画会議基本問題・影響調査専門調査会資料による。
2. 縦軸は、「全国平均のM字カーブの深さー各都道府県のM字カーブの深さ」。横軸は、「各都道府県の管理職比率ー全国平均の管理職比率」。青の●は合計特殊出生率上位10都道府県、◆は下位10都道府県。
3. データ出所は、①M字のカーブの深さは、全国知事会提言(平成24年7月)、②管理職比率は、独立行政法人国立女性教育会館「男女共同参画統計データブック2012」(平成17年の国勢調査の「管理職従事者」のデータを集計)、③合計特殊出生率は、厚生労働省「人口動態統計」(2011)による。

# 地域における女性活躍の現状と少子化という観点 M字の深い県は明らかに少子化

図表4 女性の年齢階級別有業率（都道府県別）



(備考) 総務省「就業構造基本調査（平成24年）」より作成。

# ご清聴ありがとうございました。

白河 桃子

参考文献:

ベネッセ「産前産後の生活とサポートについての調査」

「産むと働くの教科書」 齊藤英和・白河桃子（講談社）

「女子と就活」常見陽平・白河桃子（中公新書ラクレ）

「平成26年度版少子化社会対策白書」

「ダイバーシティ経営企業100選」